

令和4(2022)年度

学校法人 浪商学園

# 事業報告書

I	法人の概要	… P. 1
II	事業の概要	… P. 8
III	財務の概要	… P. 35

令和5(2023)年5月

学校法人 浪商学園

# I 法人の概要

## 1. 建学の精神

不断の努力により智・徳・体を修め社会に奉仕する

## 2. 学園の使命(ミッション)

建学の精神に基づき、学業・スポーツ・研究を通して心身ともに健全な人材を育成し、幸福で平和な社会の実現に寄与する。

## 3. 学園の長期ビジョン(100周年ビジョン)

今後の学園の在り方として、建学の精神のもと、学園の使命の実現をめざし、法人と各設置校がそれぞれの長期的な展望を共有し、一体感のある基本政策の策定および推進を行い、教育研究の充実と経営面のより一層の調和を図るため、【建学の精神】、【100周年までの経緯】、【取り巻く社会環境の変化】を念頭におき、令和3(2021)年、「100周年ビジョン」を策定しました。

建学の精神のもと、国際社会に目を向け、各設置校が特色を活かしながらも連携を強化し、学園が一体となって、人が人らしく幸福に暮らす社会を創造する教育を提供します。

また、今以上に社会に認められる教育機関になるために、ガバナンスを強化し、将来に向けて盤石な経営基盤を確立することを目標とします。

また、ビジョンを具現化するため、【教育・研究】、【組織体制・人材育成】、【財務戦略】、【社会貢献】の4つのポイントを掲げました。

学園の教育方針としては、ICTやシステム化された社会において、世界基準の情報化に対して十分な対応を図ることが重要と位置付けます。また、これからの世界を生き抜くためには、建学の精神の中核を成す「智・徳・体」が求められると考え、これらを総合した教育方針を各設置校の特色として作成し実行していきます。

また、学園創立90周年時に掲げた各設置校が財政的自立を図るという前提のもとで、教学の主体性を尊重しながら、学園資源の選択と集中による効果的な配分を行い、安定した経営基盤の確立を行います。

ビジョンを具現化するための4つのポイントについて

教育・研究

建学の精神に基づき「智・徳・体」の成長をめざし、社会において活躍できる人材を育成することが浪商学園の教育の役割と認識する。100年間培われた学園(設置校)の魅力を十分に活かし、各設置校がどのような人材を社会に輩出する教育方針であるかを明確化し、社会をリードする人材の育成を実現する。  
大学にとって研究成果は、重要な知的財産であるとともに、大学の存在意義を具現化するものである。研究成果の情報発信力を向上させ、世界で評価される価値の高い研究にコミットすることに力を注ぐ。

組織体制・人材育成	学園が教育機関として健全な発展を続けていくためには、少子化やグローバル化といった社会環境の変化に的確に対応する必要がある。よって変化の予測を怠らず、諸課題に対して主体的・機動的に取り組むことができる人材を育成し、効果的に能力の発揮を可能とする組織体制の構築を行う。
財務戦略	各設置校が収容定員を確保することが学園経営の基盤となる。そのために各設置校が「財政的自立」を基本とした中期計画を策定し、目標収支を達成する。 ・収入について 学生生徒等納付金の安定的確保と、補助金収入確保の取り組み強化、寄付金収入の増をめざす。また、施設設備利用料収入の積極的な取り組みも行う。 支出について 10年後のさらに先を見据えた長期的展望を策定するため、法人と各設置校が一体となった計画を策定する。具体的には移転後30年以上経過する熊取キャンパスの建替え計画など必要性と優先順位を慎重に進める。また支出の大きな構成比を占める人件費についても十分な教育サービスが提供できることを前提に適切な経費削減を行う。
社会貢献	社会貢献は学校法人として果たすべき重要な役割である。具体的には、浪商学園を中心としたステークホルダーとの連携の構築・拡大をはかり、人権、男女参画、環境保全、文化の発信、スポーツ振興および健康に関する生涯学習の機会を提案する。それらを地域社会や行政、企業と連携し実現させることで、幸福な社会づくりに貢献する。

#### 4.各設置校のビジョン

各設置校は法人が掲げる「100周年ビジョン」、またそのビジョンを具現化するための4つのポイントをもとにビジョンを策定しました。そのビジョンを基に「中期目標と計画」を作成し、10年後の達成に向け計画を進めていきます。

各設置校ビジョン

大阪体育大学・大学院	「本物を学び、極める」 本学は、本物を学び、極める大学として、これからも社会の多様な価値創造に貢献する人材を育てます。
大阪体育大学 浪商高等学校・中学校	「On your mark ～next100～」 多様化する社会の諸問題と主体的に向き合い、さまざまな課題を解決できる人材を育てます。
大阪青凌中学校・ 高等学校	「ひとつ上の自分へ」 先進的で能動的な教育環境のもと、自ら考え、自ら学ぶ態度を持つ生徒を育てます。
大阪体育大学 浪商幼稚園	「心も身体も たくましく」 さまざまなカリキュラムを通して、心身の基礎をつくります。

#### 5.学校法人の沿革

1921年(大正10年)	大阪市天王寺区に浪華商業実修学校(現浪商学園)創立
1923年(大正12年)	大阪市南区に浪華商業学校として移転
1926年(大正15年)	大阪市東淀川区に新校舎を建設し移転
1947年(昭和22年)	浪商中学校 設立
1948年(昭和23年)	浪華商業高等学校 設立。商業科を設置
1949年(昭和24年)	浪商附属幼稚園 設立
1959年(昭和34年)	浪華商業高等学校を浪商高等学校と改称。普通科を設置
1963年(昭和38年)	大阪市東淀川区から茨木市に移転
1965年(昭和40年)	大阪体育大学体育学部 設立
1966年(昭和41年)	浪商高等学校に体育科を設置
1969年(昭和44年)	浪商中学校を大阪体育大学附属中学校と改称し創立(設立)

1970年(昭和45年)	大阪体育大学体育専攻科 開設(平成4年 大学院体育学研究科に改組)
1981年(昭和56年)	大阪体育大学産業体育研究所 設立(現 社会貢献センター)
1983年(昭和58年)	浪商高等学校 高槻学舎 開設。普通科(特進コース、普通コース)を設置
1985年(昭和60年)	浪商高等学校 高槻学舎を大阪青凌高等学校と改称 大阪青凌中学校 設立
1987年(昭和62年)	浪商高等学校・大阪体育大学附属中学校 大阪府泉南郡熊取町に移転 浪商高等学校を普通科に統一
1989年(平成元年)	大阪体育大学 大阪府泉南郡熊取町に移転 大阪体育大学附属福祉専門学校 設立 浪商高等学校を大阪体育大学浪商高等学校に改称 浪商附属幼稚園を大阪体育大学浪商幼稚園と改称
1992年(平成4年)	大阪体育大学大学院修士課程(体育学研究科) 開設(平成13年 博士前期課程に改称)
1995年(平成7年)	大阪青凌高等学校(特進コース、普通コース)を再編し、特進コース、進学文系コース、進学理系コースを設置
1997年(平成9年)	大阪体育大学体育学部生涯スポーツ学科 開設
2000年(平成12年)	大阪体育大学短期大学部 開学(大阪体育大学附属福祉専門学校閉学) 大阪青凌高等学校に国際コース(男女共学)を設置
2001年(平成13年)	大阪体育大学大学院博士後期課程(スポーツ科学研究科) 開設 大学院体育学研究科をスポーツ科学研究科に改称(スポーツ科学研究科) 開設 大阪体育大学浪商高等学校にコース制を導入(特進コース、体育コース、標準コース) 大阪体育大学附属中学校にコース制を導入(特進コース、標準コース) 大阪青凌高等学校特進コース男女共学化 大阪青凌中学校男女共学化
2003年(平成15年)	大阪体育大学健康福祉学部 開設 大阪青凌高等学校全コース男女共学化 大阪青凌中学校6年コース設置
2005年(平成17年)	大阪青凌高等学校(特進コース、進学文系コース、進学理系コース、国際コース)を再編し、特進コース、進学コースを設置
2006年(平成18年)	大阪体育大学体育学部体育学科、生涯スポーツ学科募集停止 スポーツ教育学科、健康・スポーツマネジメント学科を新設
2007年(平成19年)	大阪青凌高等学校に特進Sコースを設置
2009年(平成21年)	大阪体育大学浪商高等学校(特進コース・標準コース・体育コース)を再編し、進学特別コース、進学総合コース、アスリートコースを設置 大阪青凌中学校にジュニアS(特進)コース・ジュニアA(標準)コースを設置
2011年(平成23年)	大阪体育大学短期大学部 閉学 大阪体育大学浪商高等学校(進学特別コース、進学総合コース、アスリートコース)を再編し、I類(国公立コース)、II類(有名私立コース)、進学総合コース、進学スポーツコース、アスリートコースを設置
2013年(平成25年)	大阪体育大学浪商幼稚園にイマージョンクラスを設置
2014年(平成26年)	大阪体育大学附属中学校を大阪体育大学浪商中学校と改称、(特進コース)を再編し、I・II類コースを設置
2015年(平成27年)	大阪体育大学教育学部教育学科 開設
2018年(平成30年)	大阪体育大学健康福祉学部健康福祉学科 閉学
2020年(令和2年)	大阪青凌中学校・高等学校 大阪府三島郡島本町へ移転 大阪体育大学浪商中学校(特進コース、標準コース)を再編し、グローバル進学コース、スポーツ進学コースを設置
2021年(令和3年)	大阪体育大学浪商高等学校(I・II類コース、進学総合コース、進学スポーツコース、アスリートコース)を改編し、進学・未来型探究領域に進学アドバンスコース、進学グローバルコース、探究キャリアコースの3コースを、スポーツ科学領域に進学スポーツコース、探究スポーツコースの2コースを設置

## 6.設置学校一覧

令和4(2022)年5月1日現在

設置学校名	学(校・園)長名	学校所在地
大阪体育大学・大学院	原田 宗彦	大阪府泉南郡熊取町朝代台 1-1
大阪体育大学浪商中学校・高等学校	工藤 哲士	大阪府泉南郡熊取町朝代台 1-1
大阪青凌中学校・高等学校	向 忠彦	大阪府三島郡島本町若山台 1-1-1
大阪体育大学浪商幼稚園	福力 稔	大阪府茨木市学園町 1-1

## 7.学校・学部・学科等の学生・生徒・園児数

### (1)大阪体育大学

令和4(2022)年5月1日現在 (単位:人)

学部	学科	募集人員	入学者数	収容定員数	現員数
体育学部	スポーツ教育学科	320	330	1,280	1,332
	健康・スポーツマネジメント学科	200	225	800	887
教育学部	教育学科	125	128	500	552
	合計	645	683	2,580	2,771

### (2)大阪体育大大学 大学院

令和4(2022)年5月1日現在 (単位:人)

研究科	課程	募集人員	入学者数	収容定員数	現員数
スポーツ科学研究科	博士前期(修士)課程	24	31	48	60
	博士後期(博士)課程	6	4	18	18
	合計	30	35	66	78

### (3)大阪体育大学浪商高等学校

令和4(2022)年5月1日現在 (単位:人)

課程	学科名	募集人員	入学者数	収容定員数	現員数
全日制課程	普通科	280	234	945	719

### (4)大阪青凌高等学校

令和4(2022)年5月1日現在 (単位:人)

課程	学科名	募集人員	入学者数	収容定員数	現員数
全日制課程	普通科	280	292	960	929

### (5)大阪体育大学浪商中学校

令和4(2022)年5月1日現在 (単位:人)

課程	学科名	募集人員	入学者数	収容定員数	現員数
		35	34	240	106

### (6) 大阪青凌中学校

令和4(2022)年5月1日現在 (単位:人)

課程	学科名	募集人員	入学者数	収容定員数	現員数
		30	14	240	73

### (7) 大阪体育大学浪商幼稚園

令和4(2022)年5月1日現在 (単位:人)

課程	募集人員	入学者数	収容定員数	現員数
3、4、5歳児	120	91	360	331

### (8)学園合計

令和4(2022)年5月1日現在 (単位:人)

募集人員	入学者数	収容定員数	現員数
1,420	1,383	5,391	5,007

## 8.教職員の概要

令和4(2022)年5月1日現在 (単位:人)

区分	法人 事務局	大阪体育 大学	大阪体育 大学浪商 高等学校	大阪青凌 高等学校	大阪体育 大学浪商 中学校	大阪青凌 中学校	大阪体育 大学浪商 幼稚園	計
教員	本務	0	98	48	57	9	10	243
	兼務	0	95	13	22	3	0	151
職員	本務	24	100	14	8	0	0	147
	兼務	2	9	7	2	1	0	29

## 9.役員の概要

理事 10 名(定員数 5~13 名)

令和4(2022)年度末日現在

寄附行為上の区分	人数	氏名	常勤区分	摘要
大阪体育大学の学長	1 人	原田 宗彦	常勤	令和3年4月就任 /
評議員のうちから、評議員 会において選任された者	2 人以上 5 人以内	長家 秀博	非常勤	平成19年6月就任 / 令和元年6月再任
		佐川 順一	非常勤	平成20年12月就任 / 令和元年6月再任
学識経験者のうちから、理 事会において選任された者	2 人以上 7 人以内	野田 賢治	常勤	昭和61年9月就任 / 令和元年6月再任
		福田 江兵	非常勤	平成12年5月就任 / 令和元年6月再任
		西尾 一実	常勤	平成19年6月就任 / 令和元年6月再任
		豊田 兼典	非常勤	平成23年4月就任 / 令和元年6月再任
		小山田 裕一	非常勤	平成29年6月就任 / 令和元年6月再任
		太田 誠一	非常勤	平成29年7月就任 / 令和元年6月再任
		細川 明雄	常勤	平成30年4月就任 / 令和元年6月再任

※就任順

監事 2 名(定員数 2~3 名)

令和4(2022)年度末日現在

区分	氏名	常勤区分	摘要
監事	水野 一郎	非常勤	平成19年6月就任 / 令和元年6月再任
監事	中野 徳雄	非常勤	平成27年6月就任 / 令和元年6月再任

※監就任順

## 10.評議員の概要

評議員 21 名(定員数 11~27 名)

令和4(2022)年度末日現在

寄附行為上の区分	人数	氏名	摘要
この法人の職員(学長、校長、園長、教 員、その他職員を含む)のうちから、理事 会において選任された者	2 人以上 4 人以内	福力 稔	平成24年4月就任 / 令和元年6月再任
		長崎 正巳	平成30年4月就任 / 令和元年6月再任
		工藤 哲士	令和3年4月就任 /
		向 忠彦	令和4年4月就任 /
法人の設置する学校を卒業した者で、年 齢25年以上のものの中から、理事会に おいて選任された者	3 人以上 10 人以内	古家 啓二	平成11年6月就任 / 令和元年6月再任
		長家 秀博	平成13年5月就任 / 令和元年6月再任
		佐川 順一	平成20年11月就任 / 令和元年6月再任
		貴島 一義	平成30年4月就任 / 令和元年6月再任
		林 憲治郎	令和元年4月就任 /
法人理事長	1 人	野田 賢治	昭和61年9月就任 / 令和元年6月再任
理事のうちから、理事の互選により選任 された者	3 人以上 7 人以内	福田 江兵	平成12年5月就任 / 令和元年6月再任
		西尾 一実	平成元年5月就任 / 令和元年6月再任

		豊田 兼典	平成24年4月就任/令和元年6月再任
		小山田 裕一	平成29年6月就任/令和元年6月再任
		太田 誠一	平成29年7月就任/令和元年6月再任
		細川 明雄	平成30年4月就任/令和元年6月再任
		原田 宗彦	令和3年4月就任/
学識経験者のうちから、理事会において 選任された者	2人以上 5人以内	前島 悦子	平成29年4月就任/令和元年6月再任
		植木 章三	平成31年4月就任/
		神崎 浩	令和3年4月就任/
		浜田 拓	令和3年4月就任/

※就任順

## 11. 責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況

### 1) 責任限定契約

私立学校法改正[令和2(2020)年4月1日施行]に伴い、令和2(2020)年4月1日より責任限定契約を締結しました。

対象役員

区分	氏名		
非業務執行理事	福田 江兵	長家 秀博	佐川 順一
	豊田 兼典	小山田 裕一	太田 誠一
監事	水野 一郎	中野 徳雄	

#### (1) 契約内容の概要について

非業務執行理事および監事はその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金24万円と、役員報酬の1年分に2を乗じて得た額の、いずれか高い額を責任限度額とします。

#### (2) 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置について

契約の内容に、「役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る」旨の定めがあります。

### 2) 役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法改正[令和2(2020)年4月1日施行]に伴い、理事会決議により、令和2(2020)年5月1日から役員賠償責任保険に加入しました。

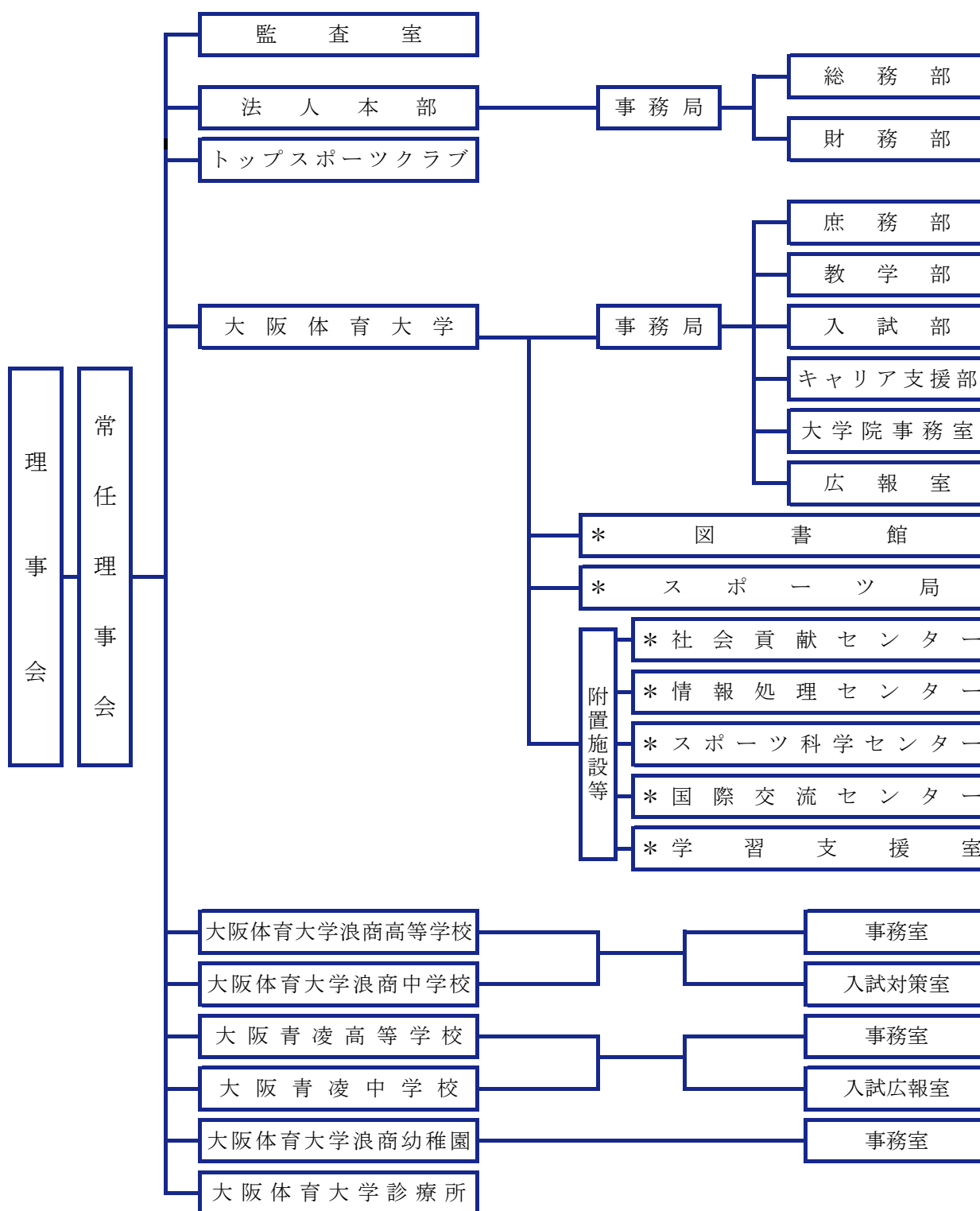
役員賠償責任保険制度内容

団体契約者	日本私立大学協会
被保険者	理事・監事・評議員
補償内容	○ 役員(個人被保険者)に関する補償 法律上の損害賠償金、争訟費用等 ○ 記名法人に関する補償 法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等
支払い対象とならない主な場合 (職務執行の適正性が損なわれないようにする ための措置)	法律違反に起因する対象事由等
保険期間中総支払限度額	1億円

## 12. 事務組織の概要

### 事務組織

(令和4年5月1日現在)



(注) \*は大阪体育大学を冠する。



## II 事業の概要

### 1.法人本部

#### 1) 基本方針

学園の長期ビジョンを具現化するため、【教育・研究】、【組織体制・人材育成】、【財務戦略】、【社会貢献】の4つのポイントを掲げました。

法人本部としてガバナンスの強化を図り、各設置校のめざす方向や、取組の状況をタイムリーかつ正確に判断し、経営的な視点をもって先を見た政策を行っていきます。そのため、設置校とは常に情報の共有を図り、明確な判断を行います。

学園として方針を統一するため、教職員のあるべき姿についても共通の指針を示し、地域社会への発信も強化していくことで学園の認知度の向上を図っていきます。

#### 2) ビジョン達成に向けた、令和4(2022)年度から令和8(2026)年度までの5年間の目標と取り組み

項目	目標	取り組み
教育・研究	養成する人材像の明確化と教育体制の構築	時代の要請に応じた教育を展開していくために、各設置校の教育の特色を尊重しながらも、建学の精神に基づいた学園の方針を推進するために、法人主導で設置校を支援し、改革等を行なっていく。設置校が目標に掲げる教育レベルを達成するための教育体制の構築を行なっていく。中高大連携に関しても、教育・研究の側面において有効活用できる体制の構築を行う。また、社会に貢献できるような研究成果を発信するために、各設置校の研究体制の支援を行っていく。
組織体制・人材育成	法人ガバナンスの強化	学園の経営と設置校の運営のあり方を明確にしていく。経営に偏りすぎず、経営と教育のバランスのとれた方針を示していく。そのために最適な組織作りや人材配置をおこなう。人材に関しては行動指針に基づく教職員のあるべき姿を共有し、法人、各設置校にとってどのような人材が必要か、さまざまな観点から検討し、配置、育成を行う。
財務戦略	経営基盤の確立と学生・生徒・園児の安定的確保、および戦略的な投資	収入の面では各設置校の志願者、入学者確保を念頭に法人として各設置校にサポートを行っていく。しかし、さまざまな理由により定員等を見直す必要がでてきた場合も市場調査などを行い、定員、人員も含めた適正化を行い、安定した収入を確保していく。支出については効率よく、根拠のある投資をおこなっていく。特に各設置校の投資に関しては適切か適切でないかを法人として検討するが、学校現場の意見にも耳を傾け、双方の理解のうえで投資をしていく体制を今以上に構築していく。収入の安定と支出の抑制を行うことにより、近い将来訪れる熊取キャンパスの建て替え費用を積み立てていく。
社会貢献	ステークホルダーに対する学園認知度の向上	学園を拠点とした対外的なステークホルダーに対しても学園の評価を高めるためにさまざまな情報を今まで以上に発信していく。その為に必要な発信源となる教職員などの内側のステークホルダーに対しても学園に対するロイヤリティを高める情報の共有についても強化していく。設置校の情報が学園内で働く人たちにしっかりと行き渡り、学園へのロイヤリティを高める。各設置校が地域に愛される教育機関であるために、同窓生に対して興味を引く、地元からも参画したいというコンテンツの作成、発信を行っていき支援を行う。

#### 3) 令和4(2022)年度の取り組みにおける総括

項目	総括
教育・研究	・中高、幼稚園については、引き続き戦略会議を行い、各設置校の計画に沿った内容になっているかの確認を行った。

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学については、かねてより計画されていた「幼児教育」課程の導入、「スポーツ科学部」への変更について、情報共有を行うことができた。</li> <li>・熊取キャンパスを中心に「中高大連携」について、クラブ活動の在り方や、内部進学について連携した議論が行えた。</li> </ul>
組織体制・人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園や中学校においては、少子化の影響と教育内容にあったクラス数の発信を行った。</li> <li>・事務職員の行動指針の充実を図り、100周年ビジョンに沿って、浪商学園で働く教職員全員に対して「行動指針」をあるべき姿として提示し、SFGsも加えた新たなクレドカードを配布した</li> <li>・事務職員の業務内容の基準を整理するための取り組みをスタートさせた。</li> </ul>
財務戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジョンに掲げた「各設置校の自主自立」をめざし、各設置校の募集活動に注力した。</li> <li>・2023年度入学生からの大阪体育大学浪商中学校・高等学校の授業料改定がスタートできたが、それに見合う教育サービスの提案に向けた投資も発生した。</li> <li>・2023年度大学入学生から入学金・授業料の見なおしを行い、今後の収入増に取り組むことができた。</li> </ul>
社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学園関係者に対して、「創立100周年記念」の取り組みによって、あらためて広く学園を知らせることができた。</li> <li>・ビジョンの発表は、学園としての取り組みを宣言することができた。</li> <li>・スポーツキャンプなど熊取町や近隣住民との取り組みも幅を広げることができた。</li> </ul>

#### 4) 主な取り組み

##### (1) 教育・研究の充実

各設置校の特色を尊重した教育方針に対して支援を行うため、中高・幼稚園では定期的な戦略会議を行い、生徒・園児募集に繋がる対策を検討しました。また、大学の魅力を最大限に発揮するために「幼児教育」課程の導入や「学部改組」に向けた方針の確認を行いました。

##### ① 熊取キャンパスにおける中・高・大の連携強化

大阪体育大学浪商中学校、高等学校、大阪体育大学志願者数の向上とクラブ活動の活性化に向けた「熊取キャンパス中高大連携会議」において、学園全体の特色を発信し、募集活動につなげる取り組みを行うことができました。

##### ② 大阪体育大学学部改組の取り組み

大阪体育大学の魅力を最大限に発揮するために、令和5(2023)年度から教育学部に幼児教育コースの設置を行いました。また、「本物を学び、極める」教育内容に合致したコース変更を盛り込んだ学部改組について、法人と大学で議論を重ね、令和6(2024)年度からスタートすることが決まりました。

##### ③ 大阪体育大学浪商中学校・高等学校の募集強化策

大阪体育大学浪商中学校・高等学校では、特色であるスポーツ強化に向けた方針を伝えるため、グラウンドの人工芝生化とトレーニングルームの改修を行い、生徒募集へ繋げました。



令和5(2023)年3月完成。人工芝グラウンド

##### ④ 大阪青凌中学校・高等学校の進学実績向上の取り組み

大阪青凌高等学校では、特色である進学実績の更なる向上をめざし、学内予備校の有効活用を行っています。また、野田三郎奨学金による生徒の受験意欲の向上を図りました。

### ⑤大阪体育大学浪商幼稚園の教育評価向上に向けた取り組み

大阪体育大学浪商幼稚園では、「こども園」への移行を検討しましたが、今後も「幼稚園」として教育の特色を高めることを方針としました。要望の高い預かり保育の運営では、保護者との連携強化に努めました。また、イメージクラスではこれまで以上に保育内容の充実を図り、標準クラスへも英語教育の導入を検討するなど、教育的な評価を向上させています。

### (2)組織体制・人材育成

令和 2(2020)年より新型コロナウイルスへの対応として、学園危機対策本部(本部長:理事長)を設置しました。令和 5(2023)年 5 月 8 日に感染法上の位置付けに引き下げられるまでの約 3 年間、この対策本部において、設置校間の調整を行ってきました。また、建学の精神に基づいた「教職員の一体感のある人材育成」という方針の基、具体的な取り組み内容である「SOSHIKI FUDO GOALS 浪商学園をより良くするための 17 の目標 (SFGs)」をクレドカードに盛り込み、刷新しました。これまで「事務職員の行動指針」としていましたが、長期ビジョンの方針通り、全設置校の教育職員全員の行動指針として発信することができました。



クレドカードには SFGs を盛り込んだ

大阪体育大学浪商幼稚園では、令和 5(2023)年度以降の幼稚園教員の人事制度変更を行い、制度の透明感を高めることと年齢のバランスを考えた若年層への手厚い待遇を行いました。

### (3)財務戦略

安定的な学生・生徒・園児募集と授業料の改定による経営的改善に向けて、設置校と協力して進めることができました。

支出については、ウクライナ情勢により、引き続き物価高騰の影響を受け、想像をはるかに超える電気代の高騰や、新型コロナウイルスの対応が緩和されたことで、教育に関する支出も高騰しました。しかしながら、収入の増に向け設置校と調整を行い、さまざまな取り組みを実施しました。

#### ①大阪体育大学

授業料について、令和 5(2023)年度入学生から入学金と授業料の考え方の変更を行いました。これにより、2 年生(令和 6(2024)年度)以降の収入の増につなげることができました。

#### ②大阪体育大学浪商中学校・高等学校

生徒の教育環境の改善のために行ったグラウンドの人工芝化は、大きな支出を伴いましたが、令和 5(2023)年度入学生が募集定員を超過することができ、募集活動に大きく貢献できました。また、支出した費用の回収を行うため、令和 5(2023)年度入学生からの授業料を改定することもできました。

#### ③大阪青凌中学校・高等学校

新型コロナウイルス感染症の緩和によって積極的な説明会が開催されました。生徒に寄り添う教育姿勢も評価されたことで、令和 5(2023)年度入学生の増がつながりました。また、前島校舎の跡地の今後の活用について、引き続き検討を行っています。

#### ④大阪体育大学浪商幼稚園

令和 4(2022)年度入園児より少子化の影響を受け 3 クラスに縮小しましたが、イメージクラスは引き続き高い評価を受けています。多方面化からの要望に応えるため、英語教育のノウハウを商品化し、(株)浪商総合サービスとサブライセンス契約することで学園の収入の増につながる新たな取り組みについて、検討しました。

#### (4)社会貢献

学園を拠点としたステークホルダーに対して、学園創立 100 周年記念事業によって情報の発信が行えました。

新型コロナウイルス感染症の影響を受け 1 年延期となりましたが、令和 4(2022)年 11 月 6 日に開催した記念式典において、学園が日ごろから支援を受けている行政や教育界、関係先企業、卒業生、現職の教職員に向けて 100 周年の歩みやビジョンの発信ができました。



創立 100 周年記念式典・祝賀会

浪商学園の奨学金(野田三郎奨学金)に対する共感をいただき、各方面から多くの募金を賜りました。また、作成した記念誌「浪商学園百年史」で学園の歴史を共有していただくことができました。

熊取町と連携して開催された「OUHS スポーツキャンプ」については、多くの関係者にご参加いただきました。

各設置校でも新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されたことで、休止や制限のあった体育祭、文化祭など保護者や地域の関係者の方々へ子どもたちの成長の発表を行うことができました。

#### 5)令和 5(2023)年度における計画

項目	計画
教育・研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>・募集定員の確保に繋がる安定的な学校運営に向けた展開を行なうために引き続き連携を強め、タイムリーな情報共有と一体感のある活動を行っていく。</li> <li>・部活動強化と信頼のおける学校をめざし、中学から大学まで計画的な育成を行なえるような教育を確立していく。</li> <li>・中高大間の連携を強化する。</li> </ul>
組織体制・人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き減少する出生数を鑑みて、幼稚園、中学校の戦略を立てていく。</li> <li>・浪商学園の教職員のあるべき姿を浸透させるために、SD・FD教育にも積極的に取り組んでいく。</li> <li>・事務職員の業務基準表を作成し、同じフォーマットで全部署の業務基準を作成することで、学園内の業務についてさらに効率化を図ることと、誰からも業務の確認ができる透明性のある基準を作成する。</li> </ul>
財務戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来の収入に見合った支出の検討を行っていく。</li> <li>・目標募集定員を確保するために、ステークホルダーから評価される教育内容の充実を図る。</li> <li>・前島校舎跡地の計画や、熊取キャンパスの建て替えを視野に入れた投資計画を実行していく。</li> </ul>
社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>・熊取キャンパス以外についても、地域との連携によって、広く学園の存在意義を告知していく。</li> <li>・卒業生や保護者など、積極的に交流を行うことで、募集活動にもつなげる計画を立てる。</li> <li>・積極的なメディア露出を計画し、浪商学園・各設置校の認知度を上げることで、ステークホルダーの信頼を高める。</li> </ul>

## 2. 大阪体育大学・大学院

### 1) 基本方針

10年後の浪商学園と大学・大学院のさらなる充実に向けて、「本物を学び、極める」という明確なフレーズを前面に掲げ、他の体育・スポーツ・健康系大学・学部には負けない競争優位性を確保するとともに、社会の多様な価値創造に貢献できる人材の育成に励むことをビジョンの中核としています。

ビジョンの実現に向けては、(1)豊かな教養と確かな専門知識を身につけ、広い視野と探求心をもって学び続ける力を培うとともに、国際社会や地域社会で活躍できる人材を育てるための「教育」、(2)体育・スポーツ・健康の課題解決に寄与するための学際的かつ領域横断的な「研究」、そして(3)スポーツの発展とそれを支える基盤人材の育成によって次世代の豊かで健康な社会づくりをめざす「社会貢献」の3つを掲げ、これらを継続して実践することを基本方針としました。

ビジョンをベースとした大学の中期計画をスムーズに駆動させ、教育研究活動の質と学生の学修成果の水準等を保証し、継続的に改善・向上を行うための枠組みである「内部質保証」との連動性を高めつつ、大学・大学院の価値を高めていきます。

### 2) ビジョン達成に向けた、令和4(2022)年度から令和8(2026)年度までの5年間の目標と取り組み

項目	目標	取り組み	年次計画				
			2022	2023	2024	2025	2026
安定した 入学者の 確保	2026年まで継続的に前期後期課程30名確保	研究・教育内容と体制、入試制度、そして入試広報の充実と評価、継続的な見直し	30	30	30	30	30
	2026年まで継続的に体育学部552名確保	教育組織とカリキュラム、入試制度、そして入試広報事業の充実と評価、継続的な見直し	552	552	552	552	552
	2026年まで継続的に教育学部137名確保	教育組織とカリキュラム、入試制度、そして入試広報事業の充実と評価、継続的な見直し	135	137	137	137	137
安定した 就職先の 確保	2026年まで継続的に教員採用試験合格者数60名を維持	教員採用試験対策の充実と、教職支援センターによるサポート体制の充実	60	60	60	60	60
	2026年まで警察官・消防士等公務員採用者80名	職場見学や体験の実施と、公務員講座と個別指導の充実	80	80	80	80	80
	2026年まで継続的に就職率95%以上	就職活動の個別サポートと、効果的な授業や講座、イベント(キャリアデザイン・キャリアフェスタ)等の実施	95	95	95	95	95
教育	豊かな教養と確かな専門知識を身に付け、広い視野と探究心をもって学び続ける力を培う教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自ら学び探求する教育環境の充実</li> <li>・オンラインの特性を生かした特色ある教育の推進</li> <li>・運動部所属学生のデュアルキャリア教育の推進</li> </ul>					
	高いコミュニケーション能力と行動力を身に付け、健康とスポーツ、教育を通して、国際社会や地域社会に貢献する人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学内外のインターンシップなど実践学習の機会創出と充実</li> <li>・スポーツの特性を活かした人材育成の推進</li> <li>・国際化をめざす教育の推進</li> </ul>					
研究	体育、スポーツ、教育、健康の課題解決に寄与する研究の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・競技力向上に寄与する研究の推進</li> <li>・社会的課題の解決に寄与する研究の推進</li> <li>・教育の発展に貢献する研究の推進</li> </ul>					
	領域横断的なプロジェクト研究と産官学連携による研究の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学外研究機関との提携</li> <li>・連携研究プロジェクトの推進</li> <li>・地方自治体、地域教育機関との提携</li> </ul>					

社会貢献	スポーツと人材育成によるSDGs 達成への貢献と体育・スポーツ・教育の価値向上の事業推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学スポーツ SDGs 活動推進体制の構築</li> <li>・スポーツによる SDGs 目標達成への貢献事業の構築と推進</li> <li>・教育と研究の特性を活かした SDGs 目標達成に貢献する事業の推進</li> <li>・国内外の組織・団体との連携事業の推進</li> </ul>
	関西学生スポーツ界のリーダーとして大学スポーツの健全な発展をけん引する事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学外組織(UNIVAS、KCAA、スポーツ庁、JISS、JSC、企業など)との連携強化</li> <li>・大学スポーツの健全な価値向上に資する事業の推進</li> <li>・大学スポーツにおける安全</li> <li>・安心に関連する事業の推進</li> <li>・大学スポーツを活用した社会的課題解決に貢献する事業の展開</li> </ul>
組織体制	教員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委員会、事務局、附置施設等の適切な運営と横断的連携強化</li> <li>・設置校および関連教育機関との連携推進</li> <li>・IR 分析の実施と点検・評価および改善</li> </ul>
	事務職員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各ステークホルダーとの交流機会の創出</li> <li>・学生募集市場における環境変化に対し、優良な学生募集を行うため市場分析の実施</li> <li>・人員の適正な配置と柔軟な人材育成制度による事務組織の体制強化</li> </ul>

### 3) 令和 4(2022)年度の取り組みにおける総括

項目	目標	結果	総括
入学生の確保	前期後期課程 30名	28名 前期:24名 後期:4名	<p>【大学院】2022 年度から昼夜開講制を導入し、長期履修制度やスポーツ科学実践プログラムなど社会人のリカレント教育を支援する各種プログラムを積極的にPRした。</p> <p>【学部】目標数の88%の年内確保を目標とし、取り組んだが、体育学部では指定校およびスポーツ特別総合型選抜等で予定数の確保ができず、また、一般選抜の志願者が減少したことから、定員数は確保したものの目標数には至らなかった。教育学部では年内に目標数の89%を確保することができ、一般選抜の志願者が減少したものの目標数を上回る結果となった。</p>
	体育学部 552名	531名	
	教育学部 137名	141名	
就職先の確保	教員採用試験合格者:60名	70名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員採用試験については、教育学部で昨年の51名に対して59名の合格者を出したことから目標数を大幅に上回った。</li> <li>・公務員講座および手厚いサポートにより目標数を上回る結果となった。</li> <li>・就職率については、現在調査中である。(最終は5月末確定)</li> </ul>
	警察官・消防士等公務員採用者:80名	90名	
	就職率:95%以上	調査中	
教育	豊かな教養と確かな専門知識を身に付け、広い視野と探究心をもって学び続ける力を培う教育の充実		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ラーニングコモンズ(含む学習支援室)の第1次整備を実施し、教育環境の充実を図った。</li> <li>・授業の特性に応じた対面、オンラインおよびハイブリッドでの授業展開を実施した。</li> </ul>
	高いコミュニケーション能力と行動力を身に付け、健康とスポーツ、教育を通して、国際社会や地域社会に貢献する人材の育成		<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍で中止となっていた海外研修制度を再開した。</li> <li>・福島復興支援「第15回サンライズキャンプ」を実施した。</li> <li>・地域の学校などへのボランティア活動等を実施した。</li> <li>・シンガポール Nanyang Polytechnic との学生交流主体のMOUを締結した。</li> <li>・実践英語実技科目を導入した。</li> <li>・浪商学園100周年記念「OUHS スポーツキャンプ」の企画運営に多くの学生が参画し、実践を通して社会貢献力の向上に取り組んだ。</li> </ul>
	健康、スポーツ、教育の価値創造に向けたカリキュラムの充実、及び時代が求める最新の教育方法と技術を体得するシステムの構築		<ul style="list-style-type: none"> <li>・体育学部ではスポーツ科学部への改組に伴うカリキュラム内容の見直しを実施した。</li> <li>・教育学部では幼稚園課程導入に向けてカリキュラムを再考した。</li> <li>・全学的FDを充実させ、教育活動への活用を促した。</li> <li>・先進的取り組みを実施している複数大学へ、大学改革に向けた視察研修を行った。</li> </ul>
	スポーツ指導の新たな価値を開拓し、多様性を認め、共生社会の実現に貢献する教育の推進		<ul style="list-style-type: none"> <li>・グッドコーチ養成セミナーの充実と運動部活動指導認定プログラム制度を創設した。</li> <li>・障害のある学生アスリートの支援を実施した。</li> </ul>

	地域の振興と発展の核となる人材育成のための最新の知見の提供と、理論と実践の往還を図る教育システムの構築と実践	<ul style="list-style-type: none"> <li>・泉大津市等の地域での研修会や体験会等を実施した。</li> <li>・連携協定校への大学教員の派遣および学生と生徒の交流活動を実施した。</li> <li>・運動部活動改革プロジェクトにおいて、グッドコーチ養成セミナー受講生を学校運動部に指導者として派遣し、地域課題の解決に貢献した。</li> <li>・熊取町内の中学校に部活動支援の学生を派遣した。</li> <li>・外国人を対象とした武道ツーリズムコンテンツの開発を試みた。</li> </ul>
研究	体育、スポーツ、教育、健康の課題解決に寄与する研究の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・附置施設等と産官の連携研究事業を推進した。</li> <li>・体力若返り講座を基にした研究を推進した。</li> <li>・教育学部においては、道徳教育や国語科教育、体育科教育などの分野で学校現場と連携した研究を実施した。</li> </ul>
	体育、スポーツ、教育、健康を支える特色ある研究の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特色あるプロジェクト研究を実施した。(体力若返り講座、運動部活動改革プラン等)</li> <li>・体力若返り講座で得たデータを分析し、その成果を国内の学会で発表するとともに、海外の学術誌にて公表した。</li> </ul>
	領域横断的なプロジェクト研究と産官学連携による研究の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本スポーツの国際競技力向上の中核拠点ハイパフォーマンススポーツセンターネットワーク連携機関(体力測定)に指定された。</li> <li>・運動部活動改革プロジェクトとして第6回日本部活動学会を招致し、本学の取り組みについて研究発表を行った。</li> <li>・関西経済連合会のアスリートサポート共同事業に参画した。</li> </ul>
	研究推進のための研究環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソフトバンクと連携したICT活用による部活動指導を実施した。</li> </ul>
	大学院を中心とした国際的研究と海外学術交流の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連携協定大学との学術・教育交流事業の検討を再開した。</li> <li>・連携協定大学の新規開拓の調査をスタートさせた。</li> </ul>
社会貢献	スポーツと人材育成によるSDGs達成への貢献と体育・スポーツ・教育の価値向上の事業推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学スポーツSDGsの体系化と具現化を推進するための第一歩として、SDGsを理解するための研修を実施した。</li> <li>・大阪体育大学スポーツSDGsのHP開設を進捗中である。</li> </ul>
	関西学生スポーツ界のリーダーとして大学スポーツの健全な発展をけん引する事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浪商学園100周年記念「OUHSスポーツキャンプ」を実施した。</li> <li>・「フレンドリーマッチ2022」を開催した。</li> <li>・各クラブに競技会の開催やクリニック、指導を行った。</li> <li>・大学スポーツコンソーシアムKANSAIの事業にて教職員が中心的な役割を担った。</li> <li>・大学スポーツ協会のデュアルキャリアプログラム「DC Online for Team」のモデル事業としてレスリング部が受講した。</li> </ul>
	競技力向上と競技発展のための学生・トップアスリートと指導者の教育・育成・サポート事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・強化区分の見直し(人数・強化費・手当等)が決定した。</li> <li>・「運動部活動に活かす！アスリートセンタード・コーチング」「スポーツ界における女性活躍推進の現状と課題」等の指導者研修セミナーを実施した。</li> <li>・スポーツ科学センターによる運動部のサポート事業を実施した。</li> <li>・スポーツ局とラーニング commons の協力事業として、学生アスリートの学習サポート事業を展開した</li> </ul>
	大学スポーツ振興の学内推進体制の強化と事業の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ局・スポーツ科学センター・各クラブ等の連携強化が推進された。</li> <li>・中高大連携会議・スポーツ局・スポーツ科学センターによる中高大連携強化が推進され、結果が出るようになった。</li> </ul>
人材育成・組織体制	教員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ科学部への移行および幼稚園課程の新設に伴う採用人事を実施した。</li> <li>・FD研修を充実させ、教員としての資質向上を図った。</li> </ul>
	事務職員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認証評価の認定を受けることができた。</li> <li>・内部質保証制度等の整備に伴い「教育の質に係る客観的指標調査」の獲得点数を向上させることができた。</li> <li>・「私立大学等改革総合支援事業」でタイプ3(プラットフォーム型)が選定された。</li> <li>・新人事制度、特に目標管理制度での面談等で各自のPDCAを確認しながら業務進捗を図ることができた。</li> <li>・FDとの共催、職員のみでのSD研修および学外研修会参加支援などで各自の資質向上を図ることができた。</li> </ul>

#### 4) 主要データ

(1) 令和 5(2023)年度大学入試結果(概要) ※編入学入試除く

令和 5(2022)年 3 月末日時点

	志願者数 (延数)	(対前年)	受験者数 (延数)	合格者数 (延数)	入学者数	入学定員
体育学部	879	48.3%	868	734	531	520
教育学部	314	57.1%	310	223	141	125
計	1193	50.3%	1178	957	672	645

(2) 令和 5(2023)年度大学入試結果(概要) ※編入学入試除く

令和 5(2022)年 3 月末日時点

	志願者数	(対前年)	受験者数	合格者数	入学者数	入学定員
博士前期課程	27	71.1%	26	25	24	24
博士後期課程	5	125.0%	5	4	4	6

(3) 就職希望者の就職率

令和 5(2022)年 3 月末日時点

	平成 30(2018)年度	令和元(2019)年度	令和 2(2020)年度	令和 3(2021)年度	令和 4(2022)年度
体育学部	95.3%	96.2%	92.6%	95.1%	
教育学部	96.5%	98.4%	95.3%	94.4%	
全体	95.6%	96.7%	93.2%	95.0%	

(4) 教員採用試験現役合格者数

令和 5(2022)年 3 月末日時点

受験年度	平成 30(2018)年度	令和元(2019)年度	令和 2(2020)年度	令和 3(2021)年度	令和 4(2022)年度
合格者数 (延人数)	52 人	47 人	55 人	63 人	70 人

(5) クラブ活動等の主な成績

クラブ名	大会名	成績等
ハンドボール部 女子	高松宮記念杯女子 58 回令和 4 年度全日本学生ハンドボール選手権大会	優勝 / 9 連覇
	岡田彩愛・石川空 / 第 19 回アジア選手権	準優勝
陸上競技部	北谷宏人 / 第 24 回夏季デフリンピック競技大会 ブラジル カシアス・ド・スル 2021	棒高跳び 金メダル
	岩崎立来 / 第 18 回世界陸上選手大会 OREGON22	混合 4×400 ルー 出場
アダプト・ スポーツ部	文部科学大臣杯 第 20 回日本車椅子ハンドボール競技大会	優勝
	内田峻介 / ホッチャ世界選手権 Rio De Janeiro 2022 World Boccia Championships (BC4 クラス)	BC4 クラス 優勝
	2022 ジャパンパラボッチャ競技大会	BC4 クラス 優勝
体操競技部	築山翔馬 / 第 76 回全日本学生体操競技選手権大会	ゆか優勝
	田部壮一郎 / FIG 国際チャレンジカップソノハトヘイ大会	つり輪 3 位・平行棒 5 位
水上競技部	宇津木美都 / パラ競泳世界選手権	100 平泳ぎ SB8 クラス 6 位
バレーボール部	寺井 捺貴 / 第 24 回夏季デフリンピック競技大会 ブラジル カシアス・ド・スル 2021	8 位

(6) 令和 4 (2022)年度卒業 教員免許状取得状況

学部等	学科	コース	令和 4(2022 年度卒業)			免許取得数					教員免許 取得実人数 (④)
			9 月卒 (①)	3 月卒 (②)	計 (③)	小一種	中一種	高一種	特一種	計	
体育 学部	スポーツ 教育	ユチ 教育	7	159	166	0	72	78	0	150	78
		体育科 教育	1	81	82	6	72	73	0	151	73
		スポーツ 心理	0	56	56	1	38	40	0	79	40
		学科計	8	293	301	7	182	191	0	380	191
	スポマネ	0	75	75	0	36	44	0	80	44	



健康・スポーツマネジメント	AT	1	56	57	0	26	27	0	53	27	
	健康スポーツ	0	70	70	0	43	44	0	87	44	
	学科計	1	201	202	0	105	115	0	220	115	
学部計		9	497	506	7	287	306	0	600	306	
教育学部	教育学科	小学校教育	1	70	71	69	47	47	8	171	70
		保健体育教育	0	59	59	0	56	57	38	151	57
学部・学科合計		1	129	130	69	103	104	46	322	127	
大学院		2	17	19	0	4	5	0	9	5	
合計		12	643	655	76	394	415	46	931	438	

※一括申請での取得件数・人数。9月卒業者は個人申請となるため、上記のデータには含まれない。

※体育学部の小一種免取得件数は、神戸女子大学通信課程により取得。

#### (7)令和4(2022)年度卒業 教員免許状取得率

学部等	コース	卒業生の免許取得率④/③	3月卒業生の免許取得率④/②
体育学部	コーチ教育	47.0%	49.1%
	体育科教育	89.0%	90.1%
	スポーツ心理	71.4%	71.4%
	学科計	92.8%	64.5%
	スポマネ	58.7%	58.7%
	AT	47.4%	48.2%
	健康スポーツ	56.9%	57.2%
	学部計	60.5%	61.6%
教育学部	小学校教育	98.6%	100.0%
	保健体育教育	96.6%	96.6%
	学部・学科合計	97.7%	98.4%
大学院	大学院	26.3%	29.4%
合計	合計	66.9%	68.1%

#### (8)大学(体育・教育学部)で取得可能な資格(教職免許を除く)の受験資格者および合格者数

主催・主管	資格名	取得形態	人数項目	令和4(2022)年度	
日本スポーツ協会	スポーツ指導者資格(共通Ⅰ)	申請	申請者数	4	
	スポーツ指導者資格(共通Ⅱ)			5	
	スポーツ指導者資格(共通Ⅲ)			8	
	テニスコーチ1(旧:指導員)	申請 (学内試験)		0	
	水泳コーチ1(旧:指導員)			0	
	テニスコーチ2			5	
	水泳コーチ3(旧:コーチ)			0	
	JFA公認C級コーチ			10	
	アシスタントマネージャー	受験		合格者数	0
	スポーツプログラマー			合格者数	0
	アスレティックトレーナー			合格者数(うち卒業生)	1(1)
国	第一種衛生管理者免許	申請	学生自身が申請するため、人数は把握していない	-	
健康・体力づくり事業財団	健康運動指導士	受験	合格者数	2	
日本レクリエーション協会	レクリエーション・インストラクター	申請	申請者数(うち教育学部)	7(5)	
	スポーツ・レクリエーション指導者	申請	申請者数(うち教育学部)	5(5)	

	レクリエーション・コーディネーター	申請 (学内審査)	申請者数	4(0)
日本キャンプ協会	キャンプインストラクター	申請	申請者数	10
	キャンプディレクター 2 級			0
日本パラスポーツ協会	初級パラスポーツ指導員	申請	申請者数 (内教育学部)	12(2)
	中級パラスポーツ指導員			18(4)
日本トレーニング指導者協会	JATI トレーニング指導者資格 (基礎資格)	受験	合格者数	19
全国体育スポーツ系大学協議会	JPSU スポーツトレーナー	受験	合格者数	6

(9) 令和 4(2022)年度 FD 研修および SD 研修の実施状況について

○ 本学主催 ○

日時	区分	内容	対象	方式
6 月 30 日 (木)	FD SD	「順天堂大学のカリキュラム改革 ―スポーツ健康科学部の大括り化について―」(大括り入試) 講師:順天堂大学 教授 吉村雅文氏	大学教職員 法人職員	対面 録画視聴形式
9 月 20 日 (火)	FD SD	現代的課題に応じる教員養成・教員研修の改革 ―審議会中間まとめをふまえて―(教員養成) 講師:兵庫教育大学 学長 加治佐哲也氏	大学教職員 法人職員	対面形式
10 月 20 日 (水)	FD SD	「大学教職員のための Zoom 百物語」(遠隔授業のテクニック) 講師:香川大学 学長特別補佐・創造工学部教授 福学部長 石井智彦氏	大学教職員 法人職員	オンライン形式
2 月 7 日 (月)	FD SD	「総合大学 体育・スポーツ系学部・研究科の将来構想」(体育系学部の将来構想) 講師:立命館大学 スポーツ健康科学部 学部長 長積仁氏 早稲田大学 スポーツ科学学術院長 院長 松岡宏高氏	大学教職員 法人職員	対面 録画視聴形式
3 月 15 日 (水)	SD	「改革推進、中期計画の実行に不可欠な職員の役割と力量向上」 講師:日本私立大学協会附置私学高等教育研究所 客員研究員 篠田道夫氏	大学教職員 法人職員	対面形式

○ 外部団体主催 ○

日時	区分	主催者	内容	対象	形式
9 月 28 日 (水)	FD	大学コンソーシアム 大阪 (大阪府内地域 連携 PF)	「ウイズコロナ時代の ICT を活用した大学授業の新たな挑戦 学生の能動的学修を目指して」 講師:大阪大学 サイバーメディアセンター 教授 岩居弘樹氏	大学教職員 法人職員	オンライン形式
10 月 18 日 (火)	FD SD	南大阪地域大 学コンソーシアム	「大学改革を読み解く～大学を巡る諸情勢の変化～」 (2022 年度 D1 リーダー養成講座の一環) 講師:立命館大学 教育開発推進機構 教育・学修支援センター 副センター長 沖裕貴氏	大学教職員 法人職員	オンライン形式

(10) 海外学術交流の実績

令和 4(2023)年度末現在

	区分	協定校	国
1986 年 6 月	締結	西安体育学院	中国
1996 年 5 月	締結	カナダウェスタン・オンタリオ大学	カナダ
2006 年 6 月	締結	台湾国立体育大学	台湾
2023 年 3 月	締結	南洋理工学院 NYP	シンガポール

令和 4(2022)年度受入実績は南洋理工学院からの 41 人でした。中国、カナダ、台湾については、コロナ禍の影響により入国ができなかったため、受け入れ実績はありません。

(11) 産学官連携事業

日本最大規模のスポーツ・健康産業に関する国際的な総合展示会「SPORTEC2022」(7 月、東京)に東京開催としては初出展し、社会の緊急課題ともいえる運動部活動改革の実践例、バイオメカニクス研究グループが取り組むアスリートサポート事業の DX 化などについて、研究者が展示会セミナーを実施。出展を機に企業との連携事業を進

めています。また、大阪体育大学と「泉佐野シティプロモーション推進協議会」(icp)、アウトドアブランド「mont-bell」の産学連携事業としての犬鳴山七宝瀧寺で護摩祈祷や滝行、剣道などを体験する「修行体験ツアー」を9月に実施しました。

## 5)具体的な取り組み

### (1)安定した入学者の確保

受験生への募集力の向上を図るため、「シンプルかつ明確な入試制度のあり方の検討と運営体制の改善」および「募集活動の充実と強化」に取り組んできました。少子化をはじめ、クラブ加入率が減少していく環境の中、本学の特色となる強みをPRし、高校生インサイトのマーケティング戦略により募集活動および広報活動を積極的に進めていきました。

#### ①入試募集活動および広報活動の充実と強化

昨年度からも継続して、資料請求者に対して、SNSや紙DM、WEB DMをイベント開催に合わせて1年通じて発信できました。加えて、クラブの魅力伝える施策として、クラブ冊子を製作し受験生への訴求の充実を図りました。

進学相談会、高校内ガイダンスでは、参加会場数を増やし、受験生との接触機会を増やす施策を行ないました。また、高校訪問では、重点校の訪問校数を増やし、セグメント、ターゲティング戦略により、進路担当教員と保健体育科教員への広報活動を強化しました。

大学見学では、コロナ禍ではありましたが積極的に受け入れ、本学の授業や施設を体験してもらい魅力を伝えました。

オープンキャンパスでは、オフィシャルサイトからの参加予約のデジタル化をはじめ、学生による体験型キャンパスツアーや学生個別相談により、本学の在学生との接触機会を増やしていくことで本学へのファン化とエンゲージメントの向上を図りました。

#### ②入試制度のシンプル化と受験生層の拡大

総合型選抜の自己推薦型および学校推薦型選抜の自己表現型に「資格」や「高等学校での活動」実績に加点を導入しました。高等学校在学中に頑張った「資格」や「高等学校での活動」の成果を受験に活かす制度を整え、受験生層の拡大と受験機会の確保につなげることができました。

学校推薦型選抜では、「自己表現型」と「体力評価型」を専願制に変更し、年内入試で安定的に入学生の確保ができる入試制度としました。また、入試制度をできるだけ受験しやすくシンプルにするため、一般選抜A日程とB日程を一つの一般選抜に再編しました。

体育学部では、大学入学共通テスト利用選抜(後期)を導入しました。体育学部においても全国の受験機会が広がる制度としました。

### (2)安定した就職先の確保

#### ①見学ツアー

将来の職業選択に向けて、実際に見て感じて考える機会を提供しています。長期休暇期間(春・夏)に公務員や企業の見学ツアーを開催し、よりリアルに「働くこと」を知り、採用試験や社会での活躍するためのアドバイスをいただいています。



見学ツアーでは社会で活躍する先輩からアドバイスも

## ②筆記試験対策講座

各種筆記試験(公務員:主に推理・一般教養/企業:主にSPI)に向けて講座を実施しています。授業期間に平日2日間(昼休み)、長期休暇期間に短期集中講座(ラーニングコモンズ連携)やオンデマンド講座を実施しています。



筆記試験対策講座や短期集中講座を実施

## ③面接指導

面接指導を強化しています。キャリア支援センタースタッフの指導に加え、春休期間に4年生(企業内定者・公務員現役合格者)を面接官や指導員として参加協力いただき、よりリアルな面接試験のアドバイスを行う機会を提供しています。



公務員試験に合格した4年生の協力も得て、面接指導を強化

## (3)教育活動の充実

### ①学習支援の取り組み

「運動クラブ所属学生に対する学習支援」の取り組みに対して、大学スポーツ協会(UNIVAS)の「UNIVAS AWARDS」学修支援に関する優秀取組賞部門で本学が最優秀賞を受賞しました。

### ②南洋理工学(シンガポール)とMOU 調印式

令和4(2023)年3月7日、スターゲイトホテル関西エアポートにおいて、大阪体育大学と南洋理工学院との間でMOU調印式が執り行われました。本学と南洋理工学院は、学年度ごとに最大30名の学生の交換留学を行い、留学生たちに交流事業やインターンシップ、トレーニング、ワークショップなどの機会を提供することで合意に至りました。



南洋理工学(シンガポール)とMOU調印式

## (4)研究活動の充実

### ①学会開催

日本部活動学会の第6回大会が3月11日(土)、大阪体育大学で開催され、全国の研究者や教育委員会、学校関係者、メディア関係者など約140人が参加しました。



部活動学会第6回大会

## (5)社会貢献活動の取り組み

本学の社会貢献活動では、社会貢献センターが中心となって本学の教員や学生を、さまざまな企業や地域と積極的に結び付け、多様な活動を通じてスポーツ推進や学校教育・支援教育、地域づくりに貢献しています。

### ①福島復興支援「サンライズキャンプ」

福島復興支援「第15回サンライズキャンプ」を9月に福島県南相馬市などで実施し、参加した学生の活動報告会を11月24日(木)、C号館で実施しました。

## ②OUHS スポーツキャンプの開催

「浪商学園 100 周年記念 OUHS スポーツキャンプ」を 2 月 25 日(土)、大阪府の特別協力も得て規模を拡大し、大阪体育大学と大阪体育大学浪商中学校・高等学校で開催しました。



100 周年記念事業の締めくりとなった OUHS スポーツキャンプ

## ③10 周年を迎えた「体力若返り講座」

熊取町の中高齢者の方々の健康増進、体力づくりを支援する「体力若返り講座 in 大阪体育大学」が 10 周年を迎え、5 月 21 日(土)、約 40 人が参加して熊取キャンパスで開講しました。全 12 回の公開講座で実技と座学が行われました。



学生の学びの場としても重要な事業である体力若返りの講座

## 5) 令和 5(2023)年度の計画

項目	目標	計画
入学生の確保	前期後期課程:30 名	<b>【大学院】</b> 年間の広報計画を立案し、より積極的な PR 活動を実施。 <b>【学部】</b> ・入学者確保の方針を明確にし、年内入試での入学者確保をより一層加速。 ・指定校推薦の高校や基準の見直しおよびスポーツ指定校推薦を導入。 ・総合型選抜(後期)入試を導入(3 月)。
	体育学部:552 名	
	教育学部:137 名	
就職先の確保	教員採用試験合格者:60 名	・保健体育教員の合格者数が低迷しており、教職支援センターおよび教職課程委員会での対策を検討。 ・公務員については、希望者への早期アプローチと支援の実施。 ・95%以上の目標は必達とし、企業採用についても支援の充実を検討。
	警察官・消防士等公務員採用者:80 名	
	就職率:95%以上	
教育	豊かな教養と確かな専門知識を身に付け、広い視野と探究心をもって学び続ける力を培う教育の充実	・LC および学習支援室の環境および体制の整備。 ・教育内容と方法の改善・充実の継続的取り組みの推進。 ・オンライン授業の質担保に向けたチェック体制の充実。 ・運動部活動改革プロジェクトにおいて ICT を活用した運動部員の指導・サポートの推進。
	高いコミュニケーション能力と行動力を身に付け、健康とスポーツ、教育を通して、国際社会や地域社会に貢献する人材の育成	・国際交流事業の加速。 ・インターンシップやボランティア活動の推進。 ・社会貢献センター事業への学生の参画を通して、学生の社会貢献力向上に寄与する機会創出。 ・学部生と大学院生を対象とした米国における海外研修プログラムを実施。
	健康、スポーツ、教育の価値創造に向けたカリキュラムの充実、及び時代が求める最新の教育方法と技術を体得するシステムの構築	・改組等の完成年度以降のカリキュラムの検討。 ・体育学部においては、新カリキュラム開講前の科目間連携の推進。 ・教育学部においては、開講した新カリキュラムの検証・教育場面への DX の導入。
	スポーツ指導の新たな価値を開拓し、多様性を認め、共生社会の実現に貢献する教育の推進	・スポーツ指導者研修の推進と研修制度構築の検討。 ・部活動の地域移行に伴う新しい体育教師像の確立と養成の検討。

	地域の振興と発展の核となる人材育成のための最新の知見の提供と、理論と実践の往還を図る教育システムの構築と実践	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターンシップ制度の発展とボランティア制度を用いた人材育成の推進。</li> <li>・運動部活動改革プロジェクトのグッドコーチ養成セミナーと運動部活動指導認定プログラムを通して、運動部活動と地域スポーツクラブの指導者の養成を推進。</li> </ul>
研究	体育、スポーツ、教育、健康の課題解決に寄与する研究の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育学部においては、学校現場の課題解決やニーズに即した研究の推進。</li> <li>・運動部活動改革プロジェクトに関連する社会課題解決に寄与する研究の推進。</li> </ul>
	体育、スポーツ、教育、健康を支える特色ある研究の推進	・地域住民の健康を支える実践的研究の推進
	領域横断的なプロジェクト研究と産官学連携による研究の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内の競技連盟等の依頼を受けた場合、ハイパフォーマンススポーツセンターネットワーク連携機関としての体力測定の実施。</li> <li>・体力測定の有料化によるスポーツ科学センターの活動原資の獲得。</li> <li>・運動部活動改革プロジェクトを産官学連携で推進し、その成果の公表・SPORTEC2023に出店して本学の研究。</li> <li>・事業成果を発表し、産学連携による研究を推進・関西経済連合会のアスリートサポート共同事業の推進。</li> </ul>
	研究推進のための研究環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部資金獲得に向けた制度設計。</li> <li>・科研費および競争的資金の獲得による研究施設・備品の充実。</li> <li>・DXを推進できる部屋の整備。</li> </ul>
	大学院を中心とした国際的研究と海外学術交流の推進	・国際交流センターと連携し連携協定大学の新規開拓を推進。
社会貢献	スポーツと人材育成によるSDGs達成への貢献と体育・スポーツ・教育の価値向上の事業推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学の教育、研究、社会貢献活動をSDGs18目標のカテゴリーに分類して整理。</li> <li>・教職員・学生を対象としたSDGs研修の実施。</li> <li>・大阪体育大学スポーツSDGsのHPの充実。</li> <li>・社会貢献センターを中心とする学生参画による社会貢献活動の継続・推進。</li> </ul>
	関西学生スポーツ界のリーダーとして大学スポーツの健全な発展をけん引する事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学スポーツコンソーシアムKANSAIとの連携強化。</li> <li>・指導者講習会の開催・大学スポーツによる大学ブランディング事業の推進。</li> <li>・大学スポーツ振興に関する外部資金を活用した先進的の事業の推進。</li> </ul>
	競技力向上と競技発展のための学生・トップアスリートと指導者の教育・育成・サポート事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ科学センターによる学外団体サポートの実施。</li> <li>・指導者講習会の実施・学生アスリート研修の実施と研修システム構築の検討。</li> </ul>
	大学スポーツ振興の学内推進体制の強化と事業の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DASHプロジェクト事業として持続可能なシステムの構築へ向けての検討・推進。</li> <li>・スポーツ局を中心とする学内ガバナンス構築と事業推進。</li> <li>・運動クラブのサポートと強化のための学外の資金獲得事業の推進。</li> <li>・スポーツ科学センターによるスポーツ科学研究推進に寄与する事業(シンポジウムなど)の展開。</li> <li>・社会貢献センターに設置された高大連携部会の活動の見直しと更なる推進。</li> </ul>
人材育成・組織体制	教員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カリキュラム改革を見据え、中長期の人事計画立案。</li> <li>・FD研修のさらなる充実と受講の義務化の進捗</li> </ul>
	事務職員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「教育の質に係る客観的指標調査」項目の取り組みを実施。</li> <li>・「私立大学等改革総合支援事業」タイプ1の選定に向けた取り組みの実施。</li> <li>・事務分掌の見直しや組織間の連携強化の推進。</li> <li>・ジョブローテーション等での適正配置や組織の活性化の促進。</li> <li>・SDやOJTなどで個人の資質向上を図り、職員全体のボトムアップを推進。</li> </ul>

## 2.大阪体育大学浪商中学校・高等学校

### 1)基本方針

令和3(2021)年、創立100周年を迎え、「On your mark ～ next100 ～」というビジョンを掲げ、激変する予測不能な未来、多様化するさまざまな社会の諸問題に対応できる人材の育成ならびに地域社会から必要とされる学校づくりを見据え、経営の中期目標と計画を策定しました。

中学校、高等学校ともに、募集活動、進学実績、教育内容、組織体制の4項目における具体的な目標を達成させ、継続的に安定した入学生確保につなげていきます。

教育目標においてはICTを活用した学力向上システムの構築を基盤に進学実績の向上をはかります。また熊取キャンパス内におけるスポーツを軸とした学内連携の更なる推進、そして近隣大学を主とした医療、グローバル、探究活動における多種多様な連携、提携事業についても本校の大きな魅力づくりとして新たにスタートしました。組織体制については、校内ICT化を推進し、個々のスキルアップ、各担当部署の専門性向上に向けた取り組みを強化します。また、業務のスリム化、効率化をはかり組織力アップに努めます。

### 2) ビジョン達成に向けた、令和4(2022)年度から令和8(2026)年度までの5年間の目標と取り組み

項目	目標	取り組み	年次計画				
			2022	2023	2024	2025	2026
安定した入学者の確保	【高等学校】 2026年までに265名以上の安定確保	・募集活動強化 ・部活動強化と人材育成(S推薦の充実) ・高大連携強化と発展(体大、提携校) ・有名私大進学実績の向上	235	265	265	265	265
	【中学校】 2026年までに35名以上の安定確保	・募集活動強化 ・部活動強化と人材育成(S推薦の充実) ・中高大連携強化と発展(体大、提携校) ・地域連携募集強化(学習、スポーツ)	34	35	35	35	35
進学実績の構築	2026年までに産近甲龍レベル80名以上合格	・学力向上システムの確立 ・ICTを活用した教育内容の発展 ・推薦数(スポーツ推薦含む)、一般入試合計数値を向上させる	50	60	60	70	80
	2026年までに大阪体育大学60名進学	・学力向上システムの確立 ・体育学連携(スポーツ科、クラブ、キャリア) ・教育連携(幼保、小、中高保体、特支)	35	60	60	60	60
	2026年までに看護医療系に50名以上の合格	・学力向上システムの確立 ・看護医療系(提携校含む)への進路保障 ・特性選択授業の講座開講(看護医療系)	34	40	40	50	50
教育	学内連携の充実および強化をはかり、体育、スポーツを通じて社会に貢献できる優秀な人材を育成する	・部活動における施設の共有および連携指導を強化する(実績向上、合同練習、練習試合、体大進学等) ・学内連携事業の更なる推進により、優秀な人材を育成する(部活動、授業、キャリア教育、講演会など) ・スポーツ連携事業の充実と体育環境を整備する(トレーナー派遣、インターンシップ、寮管理運営)					
	提携、連携校、有名私大をはじめ多様な進学先に対応できるグローバル人材を育成する	・提携、連携校による多種多様な教育機会の提供から、進路保障(関西医療、大阪河崎リハ等)に繋げる ・地域文化、国際交流、第二外国語等の学びを通し、多様化する国際社会に対応できるグローバル人材の育成に努める ・学力向上システムの構築により、有名私大をはじめ多様な進路に対応できる学力を養成する					
	探究活動、キャリア教育を通して、多様化する社会	・探究およびキャリアプログラムを通して、学習する意義を理解し、さまざまな課題を解決する力を養う					

	問題に対して主体的に取り組み、リーダーシップを発揮できる人材の育成をめざす	<ul style="list-style-type: none"> <li>本校独自のグローバルプログラム(地域文化、国際文化、韓国語、中国語)の充実に向けて取り組む</li> <li>提携、連携校との交流等、さまざまな体験プログラムを通して、国際社会に生き抜く力を涵養する</li> </ul>
組織体制	<b>【教員】</b> 研修システムのさらなる充実 ICT 化の推進および業務の効率化教員目標設定の充実職員との連携、協働	<ul style="list-style-type: none"> <li>年 5 回の新任研修、年 8 回の教員研修を計画。個々のスキルアップに努めるとともに、新たな教育活動 (ICT 活用、新学習、観点別等)への理解と組織的取り組みを強化する</li> <li>スリム化した効率よい校務運営をめざし、令和 4 年度より主要会議をペーパーレスで実施する。他の会議、委員会活動、組織体制についても見直しを図る</li> <li>教育活動全般に関する個人の目標設定と振り返りを実施。教員面談については学期に 1 度校長面談を行い、相互理解と学校課題の共有をはかり、教育力および組織力向上に繋げる</li> <li>式典、入試関係業務は事務職員との連携、協働で運用。校内外における説明会等の募集関係業務についても今後はさらなる協力体制を構築していく</li> </ul>
	<b>【事務職員】</b> 研修システムの充実 ICT 化の推進および業務の効率化職員目標設定と校務運営職員との連携、協働	<ul style="list-style-type: none"> <li>学園方針ならびに所属部署の年度業務目標達成に向け、資格の取得など個々のスキルアップならびに各担当部署の専門性向上に向けた取り組みを強化し、組織力アップをめざす</li> <li>スリム化した効率よい校務運営をめざし、事務室内、入試対策室内の連携、協働から会議、組織体制のさらなる構築をめざす</li> <li>目標管理シート、評価シートの適正評価。式典、入試関係業務における教員との連携、協働。募集活動については教員、職員に関係なく全員で協力できる体制を構築する</li> <li>式典、入試関係業務は事務職員との連携、協働で運用。校内外における説明会等の募集関係業務についても今後はさらなる協力体制を構築していく</li> </ul>

### 3) 令和 4(2022)年度の取り組みにおける総括

項目	目標	結果	総括
安定した入学者の確保	高等学校 265 名	278 名	<ul style="list-style-type: none"> <li>高校志願者数減少の要因は和歌山入試で 60 名減少したため。大阪の志願者数は専願を中心に増加。入学者を一定数確保できた要因はスポーツ推薦生、浪商中学からの入学者数が増加したため。</li> <li>中学募集定員 35 名に対して 40 名の入学者。クラブ、トップスポーツクラブ、公文、近隣地区の児童を一定数獲得できた。</li> </ul>
	中学校 35 名	41 名	
進学実績の構築	産近甲龍レベル 80 名	50 名	<ul style="list-style-type: none"> <li>摂神桃迫は大幅に増加したが産近甲龍レベル以上の合格者は減少。</li> <li>今年度の卒業生 236 名のうち、大阪体育大学体育学部 47 名(43 名枠)、教育学部 6 名(15 名枠)への進学者は昨年より大幅に増加。</li> <li>看護医療系への進学希望者は昨年並み。</li> </ul>
	大阪体育大学 60 名	53 名	
	看護医療系 50 名	37 名	
教育	中高大連携の推進	授業、クラブ、事業連携、進学等の実績も構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>授業連携によるスポーツ科学の導入、クラブ活動におけるインターハイ出場や優勝、インターン等の連携も活発化。</li> <li>国内外の提携校と交流できる機会を積極的に設け、一定の成果も現れてきた。</li> <li>地域 PR 動画制作、商品開発、企業訪問、成果発表会などキャリアアップに向けたさまざまな企画を運営できた。</li> </ul>
	提携校等の連携によるグローバル人材の育成	各コース目標に応じた交流機会を設定できた	
	探究、キャリア教育を通じたリーダーシップを発揮できる人材の育成	アイデアを駆使した探究、キャリア活動への取り組みを実践できた	
組織体制 <b>【教員】</b>	教員研修の充実 学校診断アンケート授業アンケートの振り返りと活用 教員面談の充実	教員研修:今年度 6 回実施。ICT、iPad、人権、生徒指導など各アンケートの分析と今後の活用、面談による意見交換や情報共有	<ul style="list-style-type: none"> <li>教員、生徒の ICT 化を更に推進させるため研修、会議、連絡、アンケート、学習活動等における活用を推進。さまざまな場面で活用されるようになってきた。</li> <li>「新カリキュラム、旧カリキュラム、新コース、旧コース」が混在する 3 学年の運用への理解と協力、情報、意見交換を、教員面談を通して実施した。</li> </ul>



組織体制 【事務職員】	ICT 化の推進および業務の スリム化、効率化に向けて 式典、募集、入試業務にお ける教員、職員の連携およ び一体運営	・授業内、会議内の活用は 大きく前進 ・事務、入試対策教員(広報、 教務、管理職)の業務連携 は以前よりスムーズに運 営できた	・教員の利用、活用状況は 以前より広がってきた。 ・役割分担が明確となり、 連携体制が確立されてきた。 ・運営委員会、職員会議に おけるペーパーレス化を行 った。
----------------	-------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------

#### 4)主要データ

##### (1)中学校入試の経年比較 ※募集定員: 35 名

	令和 3(2021)年		令和 4(2022)年		令和 5(2023)年	
	受験者数	受験者数	受験者数	入学者数	受験者数	入学者数
計	43	46	46	36	53	41

##### (2)高等学校入試の経年比較 ※募集定員: 280 名

	令和 3(2021)年		令和 4(2022)年		令和 5(2023)年	
	受験者数	受験者数	受験者数	入学者数	受験者数	入学者数
専願	228	201	201	225	250	246
併願	608	643	643	26	580	32
計	836	844	844	251	830	278

##### (3)大阪体育大学浪商高等学校 クラブ活動等の主な成績

クラブ名	大会名	成績等
ハンドボール部	高松宮記念杯 第 73 回 全日本高等学校ハンドボール選手権大会	優勝
レスリング部	風間杯 第 66 回 全国高等学校選抜レスリング大会	個人戦 2 名出場
陸上競技部	坂ちはる / JOC ジュニアオリンピック第 16 回 U18 陸上競技大会	女子砲丸投げ 優勝
水泳競技部	西村祐里 / 第 90 回 日本高校選手権水泳競技大会	100m バタフライ 第 7 位
器械体操部	川口碧雪 / 第 39 回 全国高校体操競技選抜大会	個人総合 第 10 位
女子バスケットボール部	ウインターカップ 2022 年度 第 75 回全国高校バスケットボール選手権大会	出場
NSC(BMX)	西村寧々花 / 2022 年度 UCI BMX レーシング ワールドカップ	出場

##### (4)大阪体育大学浪商中学校 クラブ活動等の主な成績

クラブ名	大会名	成績等
ハンドボール部	2022 年度 春の全国中学生ハンドボール選手権大会	優勝
レスリング部	古澤大和 / U15 Asian championship レスリング選手権大会	フリースタイル 優勝
レスリング部	小林賢弥 / 第 48 回 全国中学生レスリング選手権大会	優勝
器械体操部	藤原瑛人 / 2022 年度 全日本ジュニア体操競技選手権大会	個人総合 優勝
水泳部	2022 年度 近畿中学校水泳競技選手権大会	女子総合 優勝

#### 5)具体的な取り組み

##### (1)安定した入学者の確保

###### ①クラブ体験会の充実

クラブ活動を目的に入学を希望する生徒が多数いることから、学校全体で企画運営するクラブ体験、見学に加え、各クラブ単位で体験内容等も工夫を凝らし、実施時期や回数を増やし、参加者増、定員確保に努めました。

###### ②個別相談会の回数増

私立高校受験に向けて、中学校の最終懇談会は 12 月の終業式前後に実施されます。その時期にあわせ、

12月合計7回、年末26日まで個別相談会を開催しました。この時期に参加していただける相談者数は近年、増加しており、参加者の受験率、入学率も高くなっています。

## (2)進学実績の構築

### ①大阪体育大学入学者増に向けて

令和3(2021)年度は大阪体育大学の入学者数が36名と大幅に減少してしまったため、令和4(2022)年度は早い段階からクラブ顧問との連携に努めながら進路指導を進めました。結果、体育学部47名、教育学部6名が内部進学しました。

### ②提携大学との更なる連携による進路指導の充実

近隣の医療系を中心に現在、7校と連携協定を結んでいます。在学時からさまざまな分野を知ることにより、幅広い進路選択が可能となるよう交流会、講座、説明会など積極的な働きかけを進めています。

## (3)教育の充実

### ①ココヨ株式会社との連携、協力による「アイデア商品企画」

今年度の総合的な探究の時間は「食」と「物」をテーマとしたグループワークを実施しました。「物」部門においてはココヨ株式会社との連携、全面的な協力のもと「アイデア商品企画」を題材とし、校内選考から選抜された優秀班はココヨ株式会社本社にてプレゼンテーション発表を行いました。



選抜班によるココヨ(株)本社での商品企画のプレゼン

### ②高大連携事業の更なる推進

近年は運動部の活躍が著しく、今年度は熊取移転後、最高の実績を残してくれました。授業、クラブ、キャリア、スポーツ科学のサポートなど中高大連携事業が進んでいることが大きな要因となっています。



高大連携で大阪体育大学の学生が行うインターンシップ

## (4)組織体制の取り組み

### ①組織力強化に向けた教員研修の充実 研修1

例年、教員のスキルアップ、学校が抱えるさまざまな課題解決に向けた話題をテーマに教員研修会を開催しています。学習活動、連絡ツール、働き方改革、組織体制強化に向けても関係性が深いICT関係の研修会を今年度も実施しました。



課題解決に向けたテーマで取り組む、教員研修会

### ②組織力強化に向けた教員研修の充実 研修2

学校組織において教員間、職員間が互いに認め合う、連携、協働の精神、またその体制を構築しなければなりません。そのため人権をテーマにした研修を年1回導入しています。令和3(2021)年度は多種多様なハラメントについて、今年度はLGBTに関するテーマの研修会を行いました。

## 6) 令和 5(2023)年度の計画

項目	目標	計画
安定した 入学者の確保	【高等学校】 2026 年までに 265 名以上の安定確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>浪商中学生 35 名全員高校へ進学</li> <li>スポーツ推薦数 150 名以上目標</li> <li>一般入学 80 名確保(専願 50 名、戻り 30 名)</li> <li>志願者 850 名目標/ 本校 600 名、和歌山 250 名確保</li> <li>中学定員 35 名確保</li> </ul>
	【中学校】 2026 年までに 35 名以上の安定確保	
進学実績の 構築	2026 年までに産近甲龍レベル 80 名以上合格	産近甲龍レベル以上の合格/ 60 名以上
	2026 年までに大阪体育大学 60 名進学	大阪体育大学 体育、教育/ 60 名
	2026 年までに看護医療系に 50 名以上の合格	看護医療系進学/ 40 名以上合格
教育	学内連携の充実および強化をはかり、体育、スポーツを通じて社会に貢献できる優秀な人材を育成する	<ul style="list-style-type: none"> <li>次年度も継続すれば更に連携は深まり、より充実度も高まる。体大進学者増に向けて、本格的な大学との連携、協働企画の検討をする。</li> <li>提携校等との交流、連携を通して一定の成果物を示す。</li> <li>活動を継続させるため運用面を工夫する。</li> </ul>
	提携、連携校、有名私大をはじめ多様な進学先に対応できるグローバル人材を育成する	
	探究活動、キャリア教育を通して、多様化する社会問題に対して主体的に取り組み、リーダーシップを発揮できる人材の育成をめざす	
組織体制	【教員】 研修システムのさらなる充実 ICT 化の推進および業務の効率化教員目標設定の充実職員との連携、協働	<ul style="list-style-type: none"> <li>学力向上システムの点検、見直す。</li> <li>教員、生徒とも ICT を活用した業務や学習活動をさらに推進する。</li> <li>教育力向上に向けた計画的研修の運用。</li> <li>教員面談を通して課題、対策、目標を共有。</li> </ul>
	【事務職員】 研修システムの充実 ICT 化の推進および業務の効率化職員目標設定と校務運営職員との連携、協働	<ul style="list-style-type: none"> <li>学習活動、さまざまな会議におけるペーパーレス化を更に推進する。</li> <li>働き方改革を見据えた業務のスリム化、ICT を活用した効率よい校務運営をめざす。</li> </ul>

## 4.大阪青凌中学校・高等学校

### 1)基本方針

令和 5(2023)年、創立 41 年目を迎え、島本町に校地を移転し 4 年目となりました。これからも、地域に根付き信頼される学校づくりをめざします。

大阪青凌中学校・高等学校の揺るぎない目標は、「主体的な学習態度と確かな学力の育成」と「校訓の精神を体現し、生徒の自主性や自律を促す教育活動の推進」です。短期的な課題として、(1)「探究・協働・発信」のプロセスに基づいた能動的な学習の推進と、マネジメントタイム(朝と放課後における生徒の自主活動)の充実、(2)情報モラルに配慮しながら、さらなる ICT 活用の推進、(3)国公立大の合格者数 35 名(京阪神レベル 10 名を含む)ならびに関関同立の合格者数 150 名の到達、(4)高校入学者数の安定化と中学校 2 クラス募集の実現、の 4 つが挙げられます。これらの課題を達成するため、日々の教育活動に取り組みます。

### 2) ビジョン達成に向けた、令和 4(2022)年度から令和 8(2026)年度までの 5 年間の目標と取り組み

項目	目標	取り組み	年次計画				
			2022	2023	2024	2025	2026
安定した入学者の確保	【高等学校】 2026 年まで継続的に 280 名以上の生徒の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校募集における中学校ごとの基準の一部を適正に是正。入試方式の見直し。</li> <li>・ホームページ等、外部への広報発信の充実。</li> <li>・入試説明会の内容を見直すとともに、丁寧な対応を図る。</li> <li>・専願率 50%を維持し、受験生 1,000 名の確保をめざす。</li> </ul>	292	315	315	280	280
	【中学校】 2026 年までに 60 名の生徒の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学部の教育活動を具体的に外部にアピールしていく。オープンスクールや説明会の内容改善。</li> <li>・塾訪問を重ね、塾への働きかけを強化する。</li> <li>・入試方式の見直し。</li> <li>・今後、島本町内の児童が参加できるイベントの検討。</li> </ul>	14	30	45	60	60
進学実績の構築	2026 年までに国公立大 35 名(京阪神クラス 10 名含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学入学共通テストに対する各教科指導を常に検証し改善する。</li> <li>・Plus セミナーと放課後のフォローアップセミナーの内容の充実。</li> </ul>	32	35	35	35	35
	2026 年までに関関同立 150 名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・進路部と担任からの適切な進路指導。(生徒に合った選抜方法の選択)</li> <li>・模試の成績向上のために、各教科の指導を常に検証し改善する。</li> </ul>	109	100	120	120	150
教育	時代の要請に応じた教育を提供し、自ら考え、自ら行動する生徒を育成する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新学習指導要領に基づいた学習指導の推進。生徒一人ひとりに寄り添った丁寧な学習指導で確かな学力と主体的な学習態度の育成。</li> <li>・MT(マネジメントタイム)における、生徒たちの自主的・主体的活動の促進。</li> <li>・「エナジード」「企業探究クエスト」を導入し、探究活動を通じ自己理解を深め自己実現につなげる。</li> <li>・生徒会や委員会活動(各行事の実行委員会含む)の活性化と自治力の育成。</li> <li>・国際的視野を持った生徒の育成(中学オーストラリア研修、高校イギリス語学研修[任意])。</li> </ul>					
	満足度の高い教育現場の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各分掌、学年、教科単位での計画[部門別活動計画]の遂行と点検。</li> <li>・教育活動全般の点検と改善(生徒・保護者・教員への学校評価アンケートの実施とまとめ)。</li> <li>・生徒、保護者、教職員の本校に対する満足度を高める。</li> <li>・人権教育について再構築する。まずは教員の人権に対する知識や意識を高める。</li> <li>・教育の ICT 化推進。デジタルツールの有効的な活用促進とともに、学内の ICT 環境の整備。</li> </ul>					

組織体制	【教員】 研修システムのさらなる充実 面談によるコミュニケーションの場の創出 自治体との連携強化 専任比率の見直し 働き方改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員研修(学内での勉強会と企業のセミナー)を実施し、教員の資質向上を図る。</li> <li>・新任教員の研修を月1回実施。</li> <li>・管理職による教職員面談を年2回実施。</li> <li>・学校と島本町内関係機関(町役場や各協議会)との連携強化。</li> <li>・教育活動を継続するために、専任教員率65%以上をめざす。</li> <li>・専門職員(ネイティブ教員、学校図書館司書、ICTのアドバイザー、部活外部指導者等)の充実を図る。</li> <li>・教員の働き方改革(教員の仕事の効率化)の推進。</li> <li>・教員の勤怠管理の見直し、タイムレコーダーの導入。</li> </ul>
	【事務職員】 事務組織強化のための人材育成 災害時対応など学校全体の安全対策の充実をはかる	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務職員の専任登用および育成 専任職員の登用により組織の充実を図り、学校が直面する課題を組織的に検討、特色ある教育活動ができるよう、マネジメント力を持った人材を育成する。</li> <li>・学校安全点検実施とマニュアルの検証 学校安全点検を実施し、事故の要因や危険を早期に発見、万が一、事故等が発生した場合には、適切な応急手当や安全措置ができるような体制を確立し、マニュアルを毎年検証する</li> <li>・災害時の備蓄突然起こりうる自然災害に対応できるよう、備蓄の整備に努める</li> </ul>

### 3) 令和4(2022)年度の取り組みにおける総括

項目	目標	結果	総括
安定した入学者の確保	高等学校 315名	304名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校入試に向けてのオープンスクールや入試説明会の定員増と充足。</li> <li>・中学入試は、第一志望受験生を増やすために、各回の説明会において、青凌の学習指導と教育活動の内容や特長を丁寧に保護者に訴求。プレテスト受験者に対して、後日に算数の追指導を実施。</li> </ul>
	中学校 45名	29名	
進学実績の構築	国公立大 35名 (京阪神 5名含む)	36名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校推薦型選抜と総合型選抜を活用して、国公立大学や関関同立を受験する指導促進。</li> <li>・大学入学共通テストに256名が受験(過去最多)。</li> <li>・国公立大受験生に対して四者面談の実施(前期中期後期の出願戦略)。</li> <li>・「野田三郎奨学金」の有効活用。</li> <li>・入試対策セミナー(共通テスト・私大・国公立大対策)の実施。</li> </ul>
	関関同立 150名	145名	
教育	育てる生徒像		<ul style="list-style-type: none"> <li>・主体的な学習態度の育成。</li> <li>・確かな学力の育成。</li> <li>・行事を通じた、生徒の自主性の向上。</li> <li>・生徒会役員と教員との意見交換会の実施。</li> </ul>
	教育方針、特色		<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報モラルに配慮した、デジタルツールの有効活用。</li> <li>・中高6年間の体系的な探究活動。</li> <li>・通年で計画的にマネジメントタイム(MT)の実施。</li> </ul>
組織体制	教員		<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員の仕事の効率化を推進。</li> <li>・毎月、教育活動に関してテーマを決めて、教員意見交換会の実施。</li> <li>・教員研修会は、今年度は人権教育をテーマに実施。</li> <li>・新任教員の研修を月1回実施。</li> <li>・専門職員の充実。理科実験助手の契約。</li> <li>・職場衛生委員会の活動。</li> <li>・教職員にクレドカード(行動指針)の配付。</li> </ul>
	事務職員		<ul style="list-style-type: none"> <li>・契約職員女性3人であったが、人事異動により1月より男性1名、女性2名に変更。前任者担当業務については10月から12月に引継ぎをおこなう。</li> <li>・学校安全点検実施とマニュアルを見直し、熱中症対策を追加。</li> <li>・グラウンドにWBGT測定器を設置し、可視化。</li> <li>・1,200名2日間の防災備蓄食品を整備。</li> <li>・災害時の基本的な備品(工具、トイレ用品、毛布、救急セット)の整備。</li> </ul>

#### 4) 主要データ

##### (1) 中学校入試の経年比較 ※募集定員: 30 名

	令和 3(2021)年		令和 4(2022)年		令和 5(2023)年	
	受験者数	受験者数	受験者数	入学者数	受験者数	入学者数
計	77	30	26	14	44	29

##### (2) 高等学校入試の経年比較 ※募集定員: 280 名

	令和 3(2021)年		令和 4(2022)年		令和 5(2023)年	
	受験者数	受験者数	受験者数	入学者数	受験者数	入学者数
専願	179	175	157	148	180	175
併願	791	131	767	144	676	129
計	970	306	924	292	856	304

##### (3) 主要大学合格数 直近 3 年間の推移

国公立大	合格者数	主な合格校(一部抜粋)			
令和 3 年度(35 期生)	30	大阪府立大 2、京都工繊大 1、新潟大 1、奈良教育大 1、兵庫県立大 5			
令和 4 年度(36 期生)	32	大阪大 1、神戸大 2、大阪公立大 2、九州大 1、広島大 1、三重(医・医)1、京都府立大 1			
令和 5 年度(37 期生)	36	大阪大 1、神戸大 2、大阪公立大 2、和歌山県立医科大(医)1、滋賀大 3、和歌山大 3、大阪教育大 1、奈良教育大 1、滋賀県立大 5			
関関同立	合格者数	関西大	関西学院大	同志社大	立命館大
令和 3 年度(35 期生)	81	36	5	10	30
令和 4 年度(36 期生)	109	44	10	22	33
令和 5 年度(37 期生)	145	59	21	23	42

##### (4) 大阪青凌高等学校 クラブ活動等の主な成績

クラブ名	大会名	成績等
硬式野球部	全国高等学校野球選手権大会 府予選	4 回戦進出 (ベスト 32)
サッカー部	令和 3 年度大阪高校春季サッカー大会	3 回戦進出
女子バスケットボール部	第 69 回大阪高等学校バスケットボール新人大会	2 回戦進出
男子バスケットボール部	第 69 回大阪高等学校バスケットボール新人大会	3 回戦進出
剣道部	第 76 回大阪高等学校総合体育大会剣道大会	男子団体ベスト 16
バドミントン部	第 75 回大阪高等学校春季バドミントン競技会	Ⅱ 部ダブルス男子 5 回戦・女子ベスト 8
弓道部	第 76 回大阪高等学校総合体育大会弓道競技	女子団体優勝(インターハイ出場)
吹奏楽部	第 48 回大阪府アンサンブルコンテスト(金管八重奏)	金賞

##### (5) 大阪青凌中学校 クラブ活動等の主な成績

クラブ名	大会名	成績等
テニス部	中学春季テニス大会・中学秋季テニス大会	女子シングルス・男子ダブルス 北大阪大会出場

##### (6) 教職員における研修会の実績

年に 2 回、全教職員参加の研修会を実施しています。令和 4(2022)年度は人権教育がテーマでした。また、月に一度、新任教員の研修会と教員の意見交換会を実施しています。



教職員研修会

## 5)具体的な取り組み

### (1)安定した入学者の確保

高校入試に向けて、オープンスクールや入試説明会の参加定員増と充足を図りました。中学入試に向けては、オープンスクールや入試説明会の内容を改善し、LINE アカウントを開設し中学入試の顧客へ情報と動画を発信しました。またプレテスト終了後には、算数セミナーも実施し、好評を得ました。



中学校オープンスクール

### (2)進学実績の構築

学校推薦型選抜と総合型選抜を活用して、国公立大学や関関同立を受験する指導を促進しました。加えて、大学入試共通テスト、私立大学・国公立大学対策の入試対策セミナーを実施しています。また、国公立大受験生に対しては、前期中期後期の出願戦略として、四者面談を実施しています。



放課後の自習スペース

### (3)教育活動の充実

#### ①体育祭を3年ぶりに開催

令和4(2022)年5月20日、3年ぶりに体育祭を丸善インテックス大阪アリーナで開催することができました。スローガンは「Be the best～一瞬の挑戦が一生の思い出となる」。このスローガンどおり、生徒全員が全力ですべてのプログラムに取り組んでくれました。



体育祭での応援合戦

#### ②海外修学旅行を再開

令和4(2022)年10月11日から16日の5日間、オーストラリアへの修学旅行が実施されました。ホストファミリーとの交流、現地大学生と班別研修など、生徒たちにとっては大いに刺激となる体験となりました。終了後のアンケートからも英語へのモチベーションは向上していると確信しています。



3年ぶりの海外修学旅行。39名の生徒が参加

#### ③寒げいこの復活

コロナ禍の状況により、1日だけとなりましたが、令和5(2023)年1月21日、伝統行事である中学生の剣道寒げいこを体育館で実施しました。今回で11回目を迎えますが、島本校舎では初開催となります。朝の気温3度と冷え切った体育館でスタート。現在在校生にとっては初の寒げいこでしたが、冬の凜とした空気のもと「気を発する」という体験ができました。



参加した教職員、生徒全員で正面素振100回

#### ④クエストカップ全国大会

「クエストカップ 2023」の全国大会ファーストステージが開催され「企業探求部門」に過去最多の3チームが全国大会出場を果たしました。青凌初の快挙です。3チームともに綿密に検討されており、説得力のある提案でした。プレゼン力、チームワークもとても素晴らしく、これまでの練習量が見て取れる完成度でした。



各チームが趣向を凝らし、WEBで発表

#### ⑤生徒会与教員の意見交換会

生徒会や委員会活動を通して、生徒の自治力を育成するため、生徒会役員と教員の意見交換会を実施しています。



生徒会役員と教員の意見交換会

### (4)組織体制

#### ①教員の仕事の効率化を推進。

働き方改革の一環としてデジタル採点システムの導入を検討しました。すでに導入をされている学校への見学、また実際のテストでデモを実施するなど検証を重ね、次年度に本格導入します。これにより採点を複数人で分担・確認ができ、採点後の点数計算の軽減につながります。また、Google class room や Classi を利用し、生徒へのテスト返却が可能となります。基本設定、スキャンニング等慣れも必要ですが、採点業務にかかる負担削減につながることが期待されています。

#### ②専門職員の充実。理科実験助手の契約

理科の実験助手について長年要望が出されていました。検討を重ねた結果、元理系の研究者の教員の採用が決まりました。専門職員を充実させることができ、教育環境の充実にもつながります。また、入試広報室に、元公立中学校の校長を務められた職員を採用することで、募集活動にも大きく貢献できると考えています。

#### ③専任教諭の採用

専任教諭の採用は年々厳しくなっています。教諭は担当教科指導だけではなく、クラス運営、課外授業の指導なども含まれます。生徒たちが充実した学校生活を送れるよう、学校運営としても専任教諭の確保は重要です。本学においては専任率を高めるため、また優秀な人材を確保するため、採用方法、働き方改革を進めます。

#### ④学校備蓄品の充実

保護者会からの協力も得て、水 500ml、レトルト食品(ごはん、カレー類)、クッキー、レトルトパンなど 1,200 名分を購入しました。7 年間保存が可能となります。また、防災救助工具、担架、懐中電灯なども点検し、数量を見直し、新たに購入しました。学校内の倉庫に保管しています。



1,200名分の防災備蓄品。2日間対応可能



## 6) 令和5(2023)年度の計画

項目	目標	計画
安定した 入学者の確保	【高等学校】 315名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・何を外部へアピールするかを精査。オープンスクールや入試説明会での説明内容を再検討。</li> <li>・高校受験生増を図るために、中学校と塾との相談において有効な方策の検討。</li> <li>・中学は4年度の方針を軸に、受験生増をめざす。</li> </ul>
	【中学校】 45名	
進学実績の 構築	国公立大35名 (京阪神5名含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校推薦型選抜と総合型選抜における、面接やプレゼンテーションの力の強化。</li> <li>・大学入学共通テストの得点力を上げるための各教科指導の見直しを検討。</li> <li>・特進Sコース会議の実施。</li> </ul>
	関関同立150名	
教育	育てる生徒像	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報モラル教育の推進と、さらなる ICT 機器活用力の向上。ICTを活用した協働学習。</li> <li>・高1学年に新たな探究教材の導入。高3生の論文発表。探究のスキルの測定テストを導入。探究力の数値化。</li> <li>・新しい放課後学習の取り組みを模索。教科 MT の内容検討。</li> <li>・評価法の見直し(観点別評価による評定算出等)。</li> </ul>
	教育方針、特色	
組織体制	教員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務業務を見直し、学校の課題を再検討。組織的に学校業務と連携して、人材を育成していく。</li> <li>・マニュアルの毎年検証。</li> <li>・危機管理に関する教員研修会を今後毎年1回実施予定。</li> <li>・学校安全点検を充実させる。</li> <li>・災害時の備品を見直し、不足分の確保。</li> <li>・災害だけではなく、危機管理に関する項目を見直し、必要備品を充実させる。</li> </ul>
	事務職員	

## 5.大阪体育大学浪商幼稚園

### 1)基本方針

これからの10年を見据えて、「心も身体もたくましく」というテーマを掲げました。これには、年間を通じて行われている「スイミング」や「体育あそび」、毎週行われている「園外保育」を通して「身体」を、また、一方で「運動会」や「劇あそび」など園児の発表の機会の創出、加えて「お茶会」に代表されるような日本の伝統的な行事を通して「心」をたくましくしていこうという2つの思いが込められています。また、iPad(ハード面)やGoogle classroom・業務支援システム(ソフト面)といったICTを積極的に園の運営に取り入れるとともに、保育にも活かせる取り組みを計画、実施していきます。

### 2) ビジョン達成に向けた、令和4(2022)年度から令和8(2026)年度までの5年間の目標と取り組み

項目	目標	取り組み	年次計画				
			2022	2023	2024	2025	2026
安定した入園児の確保	2026年まで継続的にプレスクール24名確保	・イメージンプログラムの1年目という位置づけを意識したカリキュラム ・英語カリキュラムと就学前教育との両立をめざす	24	24	24	24	24
	2026年まで継続的に60名(標準)30名(イメージン)の入園児の確保	・募集説明会(9月)の実施 ・見学会(9月)の実施 ・ホームページの充実を図るとともに園の保育の広報に力を入れる	91	90	90	90	90
教育	伝統と革新を融合した教育プログラムをとおして、園児の心身の基礎を育む	・年間を通して行われる「体育あそび」「スイミング」のカリキュラムで、身体的基础をつくる ・「劇あそび」「運動会」「春の保育参観」など、園児の発表の機会を設ける ・園外保育を通して、体幹を鍛える ・折り紙、絵画、抹茶茶碗の作成を通して、さまざまな表現方法を学ぶ ・お茶会(茶道)を通じての礼儀作法の習得 ・ICTを使った保育への取り組み					
組織体制	保護者と教職員、両方の満足度向上をめざした組織体制の構築	・教員および事務職員との年2回の面談 ・Google classroomを通じた情報の共有 ・年1回の外部機関での研修参加 ・60名(標準)30名(イメージン)の入園数を基にした人事配置の再構築 ・預かり保育システムの見直し					

### 3) 令和4(2022)年度の取り組みにおける総括

項目	目標	結果	取り組みについての振り返り
安定した入園児の確保	プレスクール24名	24名 (キャンセル待ち4名)	・プレスクールについては、予定通りの入園者を確保。 ・イメージンクラスが定員割れになったのは、8年ぶり。今後、結果についての検証が必要。 ・標準、イメージンともに男児の比率が高くなった。
	3年次保育90名	80名 (標準59名・イメージン21名)	
教育	教育方針・取り組み		・徐々にコロナ感染以前の教育体制に戻つつある。 ・コロナ対策をきっかけにして、簡素化した部分もある。 ・ICTを使った保育は、まだこれから検討する余地が多い。
組織体制	教員・事務職員		・Google classroomを使った情報共有は、予想以上に活用が進んだ。 ・運営委員会での会議を中心とした園運営が軌道に乗りつつある。 ・預かり保育のルール変更を行ったことで、運用がスムーズになった。

#### 4) 具体的な取り組み

##### (1) 安定した入園児の確保

少子化を勘案し、クラス数の適正化を3年計画で図り、令和5(2023)年度入園を標準2クラス、イマージョン1クラスの計3クラス編成としました。令和6(2024)年度は全学年で3クラスとなる予定です。

兄弟姉妹の優先枠の継続は入園児の確保に有効で、全体の約4分の3(74.8%)を占めています。



マージョナル教室

##### (2) 教育の充実

###### ① お泊り保育の実施

コロナ禍の影響で実施できていなかった「お泊まり保育」が復活しました。またコロナ禍を機に宿泊場所を見直し、園の「お遊戯室」に変更しました。

###### ② 初めて垂直避難訓練を実施

幼稚園前の道路を挟んで安威川が流れており、水害時には3m以上の浸水が予想されています。このことから、幼稚園から約500m離れた茨木市立東市民体育館まで、全園児で徒歩による垂直避難訓練を初めて行いました。



お泊り保育が復活

##### (3) 組織体制の強化

###### ① 運営委員会を本格運用

園の総合的な運営に対して、本格的な運用が始まりました。定期開催により相互理解が進み、情報共有、コミュニケーションの円滑化が図られました。



運営委員会を定期的に実施

###### ② 預かり保育の運用の見直し

預かり保育を毎月の月極申し込みから、学期ごとの運用に変更しました。合わせて臨時利用についても適正化が図られました。アプリ機能により、保護者はもちろん職員にとっても大幅な負担軽減となりました。

#### 6) 令和5(2023)年度の計画

項目	目標	計画
安定した入園児の確保	プレスクール 24名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プレスクールについては、今後の運営形態の検討を要す。</li> <li>・今後、3クラス体制を続けた場合の行事運営を検討。</li> <li>・在園児および卒園児の弟妹優遇者数の把握、また優先入園者該当数の把握。</li> </ul>
	3年次保育 90名	
教育力	教育方針・取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3クラス体制を基にした行事のあり方を検討。</li> <li>・保育室におけるマスクの有無についての検討。</li> <li>・ICTを使った保育を模索していく。</li> </ul>
組織体制	教員・事務職員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次々年度に向けて、iPadの使用形態を検討。</li> <li>・運営委員会を中心とした組織運営の効率化を検討。</li> <li>・バス乗車の補助、預かり保育補助等のアウトソーシング検討。</li> <li>・新任教員の確保。</li> </ul>

### Ⅲ 財務の概要

#### ◆令和4(2022)年度決算について◆

法人事務局 財務部

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容と、支払資金(現金預金)の収入および支出のてん末を表します。事業活動収支計算書は、企業会計の[損益計算書]に相当するものです。  
事業活動収支計算書では総収入を事業活動収入と言い、総支出は事業活動支出と言います。  
当該年度の事業活動収入を財源として、当該年度の事業活動支出を賄えば、健全な財務状況だと言えます。  
基本金とは、学園の施設・設備、機器備品、図書等の基本的な財産を取得する為の資金で、また学園を維持すべき資産の額です。基本金が充実される事は、教育研究にとって良い環境であると言えます。

#### 【決算の概要】

##### 1.収支計算の状況

###### ○資金収支計算書

前年度に比べて収入の部は、学生生徒納付金収入が43百万円の減となったものの、補助金収入については14百万円の増となりました。寄付金収入は前年度が創立100周年であったため、その反動があり36百万円の減となりました。

支出の部は、人件費支出が55百万円の減、教育研究経費支出が186百万円の増、管理経費支出が51百万円の増となりました。投資支出では、施設関係支出が5百万円の増、設備関係支出が120百万円の減となりました。

以上の結果、翌年度繰越支払資金は前年度より51百万円増加し、2,670百万円となりました。

###### ○事業活動収支計算書

教育活動収入合計は、6,357百万円で、前年度に比べて40百万円の減となりました。これは、学生生徒等納付金が43百万円の減、寄付金が37百万円の減となったことなどによるものです。

教育活動支出合計は6,376百万円で、前年度に比べて143百万円の増となりました。これは人件費が65百万円の減となりましたが、教育研究経費が163百万円の増、管理経費が48百万円の増となったことによるものです。

以上の結果、教育活動収支差額は18百万円の支出超過となり、前年度より184百万円の減、これに教育活動外収支を差引した経常収支差額は31百万円の支出超過となり、前年度より183百万円の減となりました。

これに特別損益を差引した基本金組入前当年度収支差額は23百万円の支出超過となり、前年度より256百万円の減、ここから基本金を調整しました。当年度収支差額は467百万円の支出超過となり、翌年度繰越収支差額は15,667百万円の支出超過となりました。

##### 2.貸借対照表の状況

令和4(2022)年度は、財務系システム並びに複合機システムの更新、それに伴うノートパソコン、プリンターの更新や、大阪体育大学浪商中学校・高等学校のグラウンド人工芝化工事並びにトレーニングルームの更新工事などを実施しました。

また、減価償却累計額は496百万円増加しております。

以上の結果、令和5(2023)年3月末決算では、有形固定資産は439百万円の減となりました。

現金預金は本年度末2,670百万円で、前年度末2,619百万円に比べて51百万円の増となりました。増加要因については、上記「○資金収支計算書」の項目をご覧ください。

### 3.経営状況の分析

学園全体の収益に関しては、収入面では、入学・入園者数の減少などにより、教育活動収入が減少しました。

費用面では、新型コロナウイルス感染症の影響が縮小傾向にあったことから、学外活動における経費が増加するとともに、ロシアによるウクライナ侵略の影響により、電気代をはじめとして価格が上昇したため、大きく増加しました。

財務バランスの面では、大阪青凌中学校・高等学校が令和 2(2020)年 4 月より大阪府高槻市から大阪府三島郡島本町に校地移転をするにあたり、日本私立学校振興・共済事業団から土地取得および校舎建設費用の借入を実行し、自己資金も投入したことから、固定資産と固定負債が増加し、流動資産が減少しました。この影響により、財務分析比率は、「運用資産(現金預金+特定資産+有価証券)－外部負債」がマイナスの状態が続いております。

余裕ある資金を継続的に獲得し、借入金の返済を進め財務バランスを改善するとともに、安定的に経常収支差額のプラスを獲得するためには、学園一丸となって入学・入園者数を確保することが重要であると考えております。これを実現するために、より魅力的なコンテンツを提供し募集活動を強化するとともに、着実に業務の効率化を進め、経費の削減に取り組んでまいります。

### 4.経営上の成果と課題

少子高齢化の進む厳しい経営環境下、着実に入学・入園者数を確保してまいりましたが、令和 3(2021)年度から減少に転じております。前述の通り、ロシアによるウクライナ侵略の影響により、電気代をはじめとして価格が上昇したため、調達に係る費用も増加し、令和 4(2022)年度は極めて厳しい決算となりましたが、これまでの効率化の成果により、収支の悪化は最低限に留まりました。

今後の課題としましては、少子高齢化が進む中で、学生・生徒・園児数を安定して獲得し、収益を確保すること、そのためにより魅力的なコンテンツを提供し募集活動を強化するとともに、一層の経営効率の改善に取り組んでまいります。

### 5.今後の方針・対応方策

中期計画に則り、設置校が収容定員目標を達成し、安定的な収益基盤を構築したうえで、熊取キャンパスの大規模改修や、台風・地震等の自然災害に備えてまいります。

# 1-1. 令和4年度 資金収支計算書

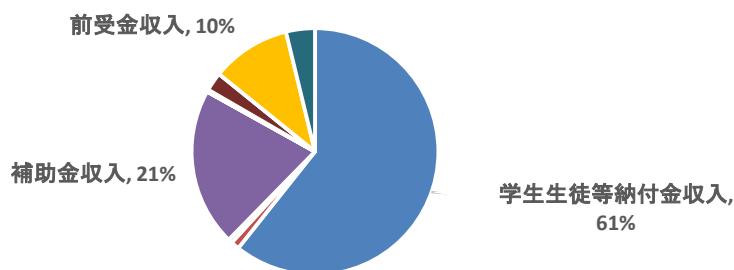
(単位:千円)

		予 算	決 算	差 異
収入の部	科 目			
	学生生徒等納付金収入	4,493,330	4,492,668	662
	手数料収入	80,160	81,400	△ 1,240
	寄付金収入	38,870	40,563	△ 1,693
	補助金収入	1,441,580	1,535,885	△ 94,305
	(国庫補助金収入)	446,210	522,524	△ 76,314
	(府県補助金収入)	995,370	1,013,362	△ 17,992
	資産売却収入	50	45	5
	付随事業・収益事業収入	18,170	21,282	△ 3,112
	受取利息・配当金収入	20	32	△ 12
	雑収入	159,780	181,612	△ 21,832
	借入金等収入	0	0	0
	前受金収入	718,930	769,435	△ 50,505
	その他の収入	276,300	280,515	△ 4,215
	資金収入調整勘定	△ 991,490	△ 1,020,586	29,096
前年度繰越支払資金	2,619,060	2,619,066		
収入の部合計	8,854,760	9,001,918	△ 147,158	
支出の部	科 目			
	人件費支出	3,698,672	3,665,358	33,314
	教育研究経費支出	1,549,640	1,455,208	94,432
	管理経費支出	443,340	437,160	6,180
	借入金等利息支出	12,990	12,985	5
	借入金等返済支出	329,830	329,830	0
	施設関係支出	197,830	184,462	13,368
	設備関係支出	201,335	200,353	982
	資産運用支出	0	0	0
	その他の支出	481,920	476,923	4,997
	予備費	121,742		121,742
	資金支出調整勘定	△ 571,180	△ 431,125	△ 140,055
	翌年度繰越支払資金	2,388,640	2,670,764	△ 282,124
	支出の部合計	8,854,760	9,001,918	△ 147,158

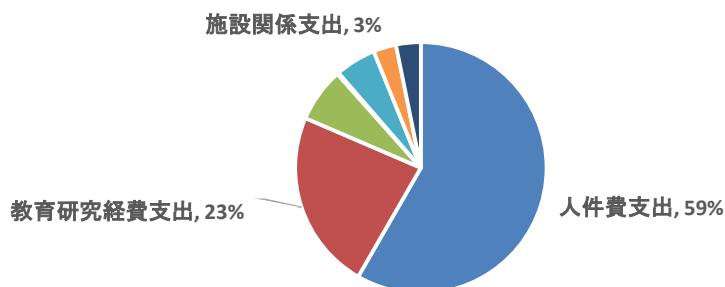
※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります

※ ( )の科目は内数です

- 学生生徒等納付金収入
- 手数料収入
- 寄付金収入
- 補助金収入
- 資産売却収入
- 付随事業・収益事業収入
- 受取利息・配当金収入
- 雑収入
- 借入金等収入
- 前受金収入
- その他の収入



- 人件費支出
- 教育研究経費支出
- 管理経費支出
- 借入金等利息支出
- 借入金等返済支出
- 施設関係支出
- 設備関係支出



## 1-2. 令和4年度 事業活動収支計算書

(単位:千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
		収入の部	学生生徒等納付金	4,493,330	4,492,668
	手数料	80,160	81,400	△ 1,240	
	寄付金	40,070	41,778	△ 1,708	
	経常費等補助金	1,441,580	1,535,885	△ 94,305	
	付随事業収入	18,170	21,282	△ 3,112	
	雑収入	159,780	184,428	△ 24,648	
	教育活動収入計	6,233,090	6,357,442	△ 124,352	
支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
	人件費	3,661,090	3,649,443	11,647	
	教育研究経費	2,314,030	2,220,919	93,111	
	(減価償却額)	764,160	765,453	△ 1,293	
	管理経費	511,040	505,313	5,727	
	(減価償却額)	67,700	67,195	505	
	徴収不能額等	1,120	580	540	
	教育活動支出計	6,487,280	6,376,255	111,025	
	教育活動収支差額	△ 254,190	△ 18,813	△ 235,377	
収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
	受取利息・配当金	20	32	△ 12	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	
	教育活動外収入計	20	32	△ 12	
支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
	借入金等利息	12,990	12,985	5	
	その他の教育活動外支出	0	0	0	
	教育活動外支出計	12,990	12,985	5	
	教育活動外収支差額	△ 12,970	△ 12,953	△ 17	
	経常収支差額	△ 267,160	△ 31,766	△ 235,394	
収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
	資産売却差額	0	45	△ 45	
	その他の特別収入	6,710	10,628	△ 3,918	
	特別収入計	6,710	10,674	△ 3,964	
支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
	資産処分差額	3,510	2,260	1,250	
	その他の特別支出	0	0	0	
	特別支出計	3,510	2,260	1,250	
	特別収支差額	3,200	8,413	△ 5,213	
	予備費	193,150	193,150	0	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 457,110	△ 23,353	△ 433,757	
	基本金組入額合計	△ 743,840	△ 444,062	△ 299,778	
	当年度収支差額	△ 1,200,950	△ 467,415	△ 733,535	
	前年度繰越収支差額	△ 15,199,860	△ 15,199,858	△ 2	
	翌年度繰越収支差額	△ 16,400,810	△ 15,667,273	△ 733,537	

(参考)

<b>事業活動収入計</b>	<b>6,239,820</b>	<b>6,368,147</b>	<b>△ 128,327</b>
<b>事業活動支出計</b>	<b>6,503,780</b>	<b>6,391,500</b>	<b>112,280</b>

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります

※ ( )の科目は内数です

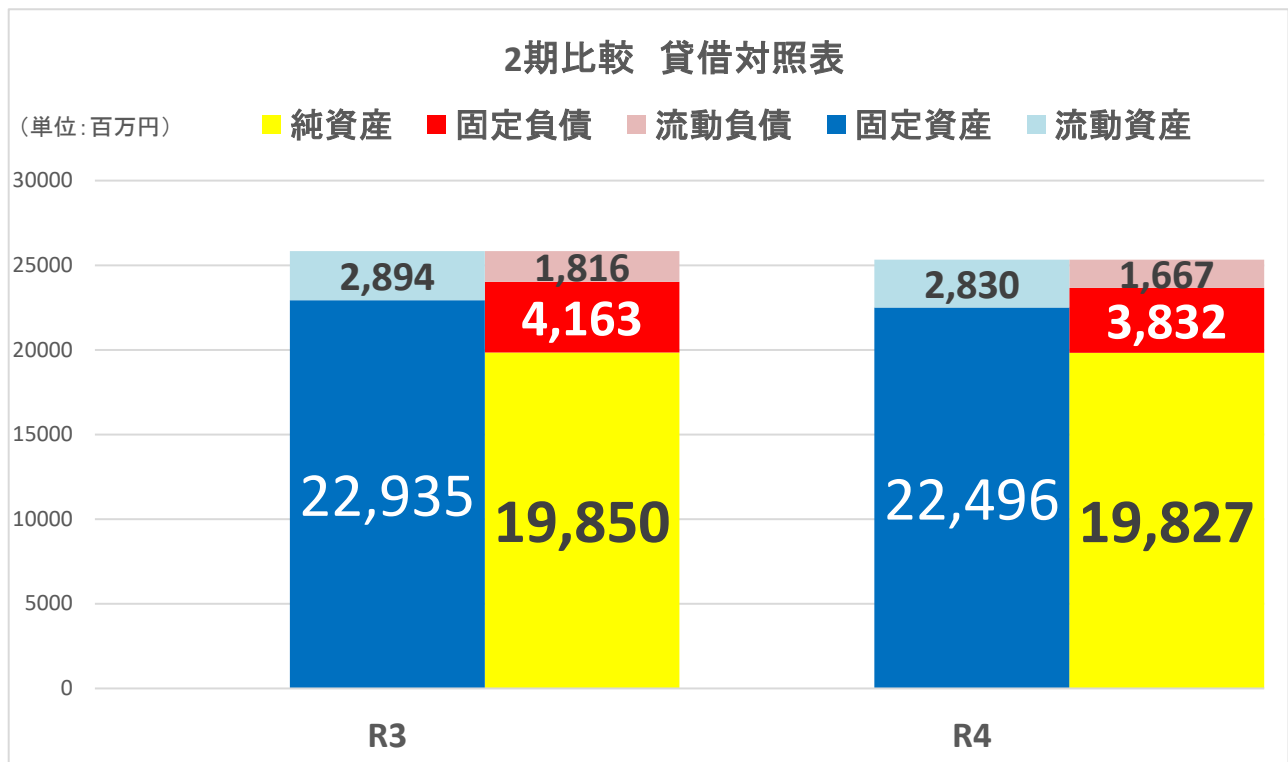
事業活動収支計算書は、企業会計における「損益計算書」に相当するものですが、利益を測定する目的ではなく、翌年度への繰越収支差額を明らかにするものです。学校法人の健全な運営に資するため、収入と支出の均衡だけでなく、資金の支出を伴わない引当金繰入額や減価償却費なども含めた事業活動収支の状況について把握することを目的としています

1-3. 令和4年度末 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				
	科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
資 産	固定資産	22,495,618	22,935,163	△ 439,545
	有形固定資産	22,462,456	22,898,848	△ 436,393
	特定資産	0	0	0
	その他の固定資産	33,163	36,315	△ 3,152
	流動資産	2,830,000	2,894,277	△ 64,277
	(現金預金)	2,670,764	2,619,066	51,698
	(未収入金)	159,236	275,211	△ 115,975
	資産の部合計	25,325,618	25,829,440	△ 503,822
負債の部				
	科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負 債	固定負債	3,831,992	4,163,328	△ 331,337
	流動負債	1,666,705	1,815,837	△ 149,132
	負債の部合計	5,498,697	5,979,166	△ 480,469
純資産の部				
	科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
純 資 産	基本金	35,494,195	35,050,133	444,062
	(第1号基本金)	35,101,195	34,657,133	444,062
	(第4号基本金)	393,000	393,000	0
	繰越収支差額	△ 15,667,273	△ 15,199,858	△ 467,415
	翌年度繰越収支差額	△ 15,667,273	△ 15,199,858	△ 467,415
	純資産の部合計	19,826,922	19,850,275	△ 23,353
負債及び純資産の部合計		25,325,618	25,829,440	△ 503,822

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります



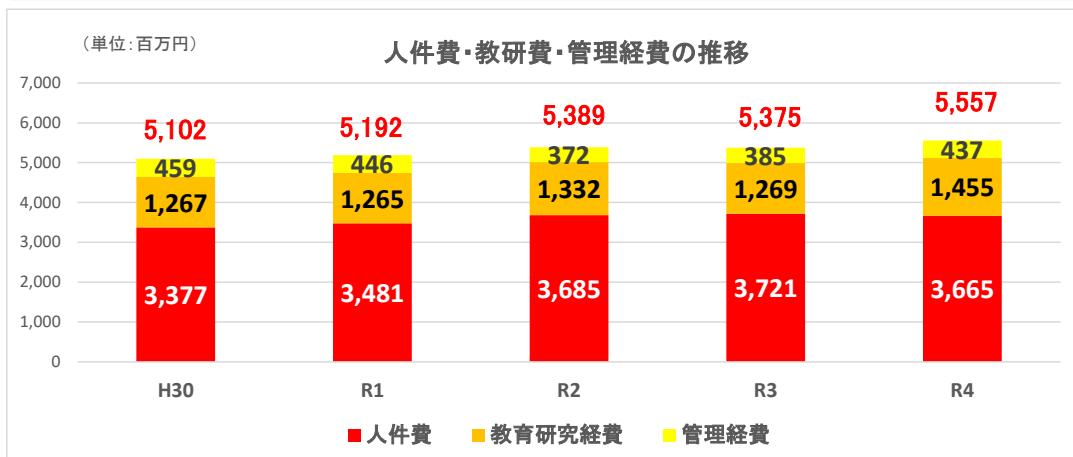
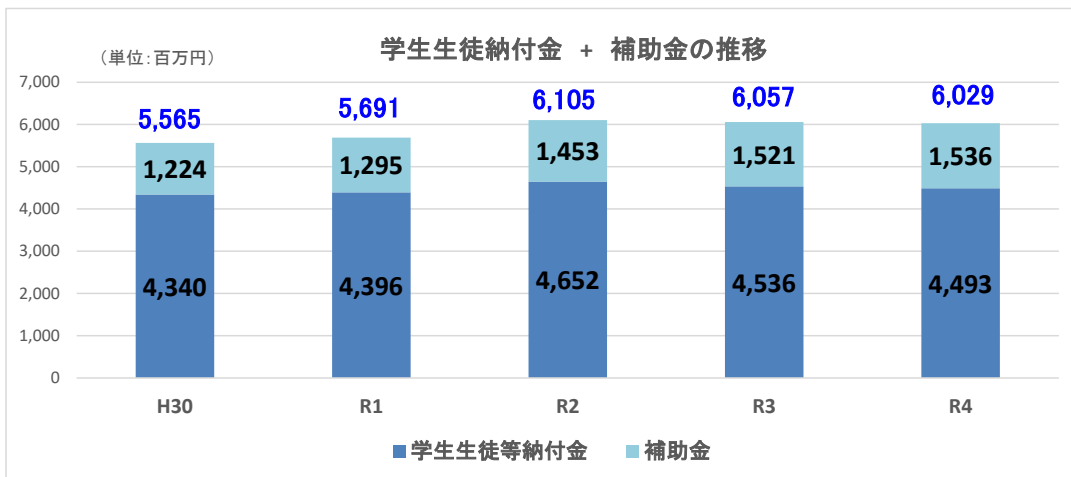


## 2-1. 資金収支の推移

(単位:千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収入の部	科 目					
	学生生徒等納付金	4,340,480	4,396,329	4,652,183	4,536,390	4,492,668
	手数料	105,067	99,848	83,343	86,953	81,400
	寄付金	30,752	39,845	87,635	76,946	40,563
	補助金	1,224,497	1,294,973	1,453,462	1,521,078	1,535,885
	資産売却	2,536	506,450	66	1,781	45
	付随事業・収益事業	71,736	50,396	29,868	43,159	21,282
	受取利息・配当金	12,076	16,548	2,727	876	32
	雑収入	87,666	198,652	185,765	198,857	181,612
	借入金等	2,045,000	555,000	0	0	0
	前受金	909,566	936,974	855,947	861,350	769,435
	その他の収入	179,886	216,770	285,710	360,420	280,515
	資金収入調整勘定	△ 1,013,064	△ 990,231	1,201,442	△ 1,128,210	△ 1,020,586
	前年度繰越支払資金	1,629,834	2,454,281	1,987,344	2,325,066	2,619,066
収入の部合計	9,626,031	9,775,836	8,422,606	8,884,665	9,001,918	
支出の部	科 目					
	人件費	3,376,898	3,481,403	3,684,582	3,721,223	3,665,358
	教育研究経費	1,266,513	1,264,892	1,331,529	1,268,581	1,455,208
	管理経費	458,639	446,261	371,536	385,228	437,160
	借入金等利息	5,058	15,864	15,086	14,219	12,985
	借入金等返済	150,000	650,000	199,000	329,890	329,830
	施設関係	1,445,539	1,512,669	368,095	179,107	184,462
	設備関係	288,607	306,848	299,822	320,645	200,353
	資産運用	0	0	0	0	0
	その他の支出	565,121	418,619	348,818	620,841	476,923
	資金支出調整勘定	△ 384,626	△ 308,063	△ 520,929	△ 574,136	△ 431,125
	翌年度繰越支払資金	2,454,281	1,987,344	2,325,066	2,619,066	2,670,764
	支出の部合計	9,626,031	9,775,836	8,422,606	8,884,665	9,001,918

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります



## 2-2. 事業活動収支の推移

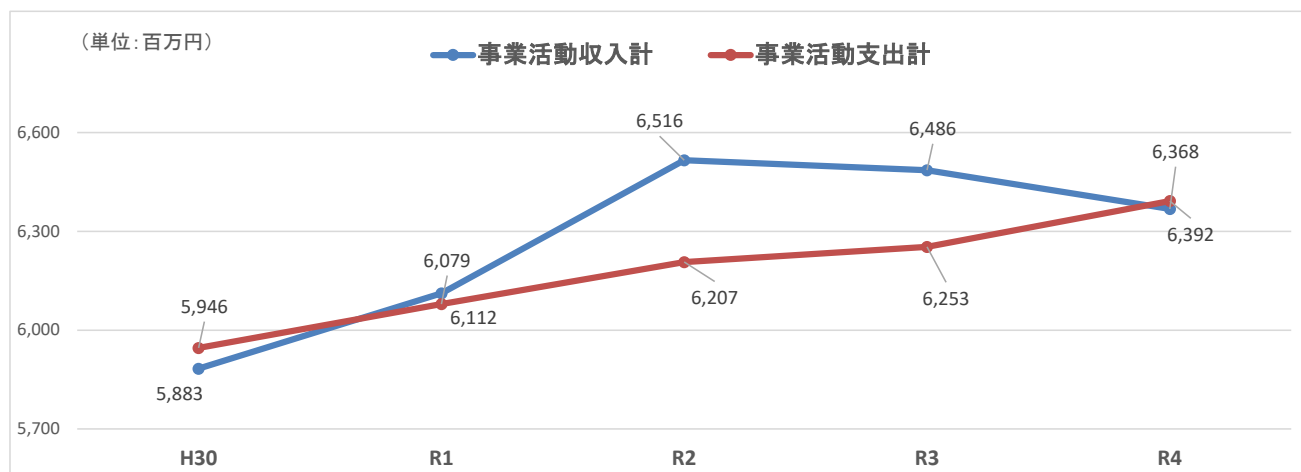
(単位:千円)

		科 目	平成30年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	4,340,480	4,396,329	4,652,183	4,536,390	4,492,668
		手数料	105,067	99,848	83,343	86,953	81,400
		寄付金	31,739	38,875	89,113	79,330	41,778
		経常費等補助金	1,209,581	1,286,239	1,382,290	1,450,751	1,535,885
		付随事業収入	71,736	50,396	29,868	43,159	21,282
		雑収入	87,689	200,293	188,161	201,259	184,428
	収入計	5,846,292	6,071,980	6,424,958	6,397,841	6,357,442	
	支出の部	人件費	3,396,838	3,513,766	3,602,610	3,715,364	3,649,443
		教育研究経費	1,969,553	2,007,325	2,129,156	2,057,275	2,220,919
		(減価償却額)	702,053	740,404	796,149	786,326	765,453
		管理経費	561,181	533,505	453,808	456,955	505,313
		(減価償却額)	102,542	87,244	82,272	71,710	67,195
		徴収不能額等	2,037	2,397	2,465	2,815	580
	支出計	5,929,610	6,056,992	6,188,038	6,232,410	6,376,254	
教育活動収支差額			△ 83,318	14,988	236,920	165,431	△ 18,813
		科 目	平成30年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
教育活動外収支	収の部	受取利息・配当金	12,076	16,548	2,727	876	32
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	12,076	16,548	2,727	876	32
	支の部	借入金等利息	5,058	15,864	15,086	14,219	12,985
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	5,058	0	15,086	14,219	12,985
教育活動外収支差額			7,018	684	△ 12,360	△ 13,344	△ 12,953
経常収支差額			△ 76,301	15,672	224,560	152,087	△ 31,766
		科 目	平成30年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
特別収支	収の部	資産売却差額	1,078	4,069	0	181	45
		その他の特別収入	23,762	19,166	88,521	86,812	10,628
		特別収入計	24,839	23,235	88,521	86,993	10,673
	支の部	資産処分差額	11,342	6,579	4,367	6,325	2,260
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	11,342	6,579	4,367	6,325	2,260
特別収支差額			13,498	16,656	84,154	80,668	8,413
基本金組入前当年度収支差額			△ 62,803	32,328	308,714	232,756	△ 23,353
基本金組入額合計			△ 425,170	△ 1,782,154	△ 773,679	△ 664,816	△ 444,062
当年度収支差額			△ 487,972	△ 1,749,826	△ 464,965	△ 432,060	△ 467,415

(参考)

事業活動収入計	5,883,207	6,111,763	6,516,206	6,485,710	6,368,147
事業活動支出計	5,946,010	6,079,435	6,207,491	6,252,954	6,391,500

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります

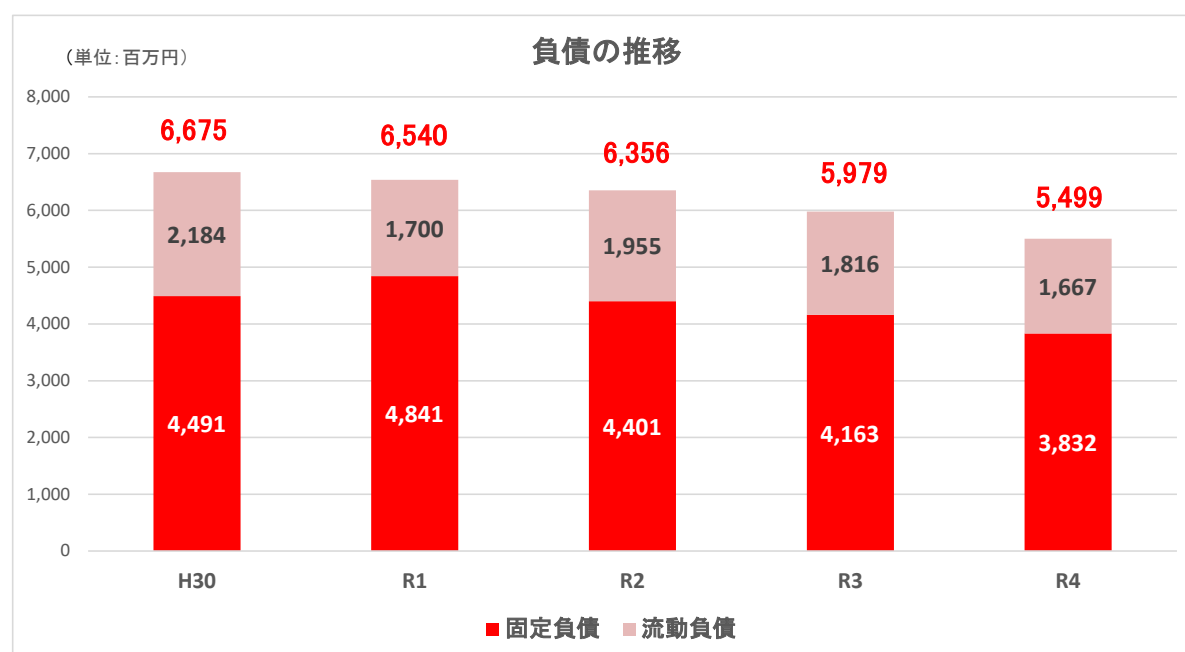
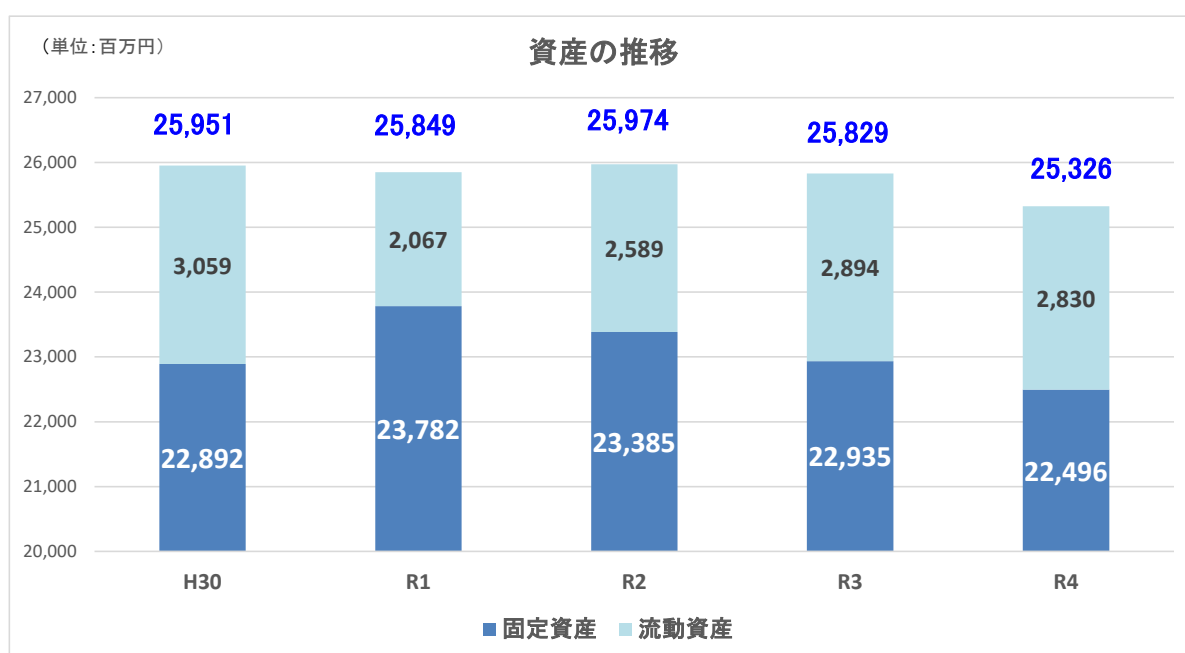


## 2-3. 貸借対照表の推移

(単位：千円)

科 目		平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
資産	固定資産	22,892,054	23,782,125	23,384,688	22,935,163	22,495,618
	有形固定資産	22,447,614	23,423,127	23,242,396	22,898,848	22,462,456
	特定資産	398,133	299,572	99,732	0	0
	その他の固定資産	46,308	59,426	42,560	36,315	33,163
	流動資産	3,059,024	2,066,999	2,589,046	2,894,277	2,830,000
資産の部合計		25,951,079	25,849,124	25,973,734	25,829,440	25,325,618
科 目		平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
負債	固定負債	4,490,631	4,840,532	4,401,676	4,163,328	3,831,992
	流動負債	2,183,972	1,699,788	1,954,540	1,815,837	1,666,705
	負債の部合計	6,674,603	6,540,320	6,356,216	5,979,165	5,498,697
科 目		平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
純資産	基本金	31,829,483	33,611,637	34,385,317	35,050,133	35,494,195
	繰越収支差額	△ 12,553,008	△ 14,302,834	△ 14,767,799	△ 15,199,858	△ 15,667,273
	純資産の部合計	19,276,476	19,308,804	19,617,518	19,850,275	19,826,922
	負債及び純資産の部合計	25,951,079	25,849,124	25,973,734	25,829,440	25,325,618

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります



### 3-1. 学生・生徒・園児数・入学者数・入園者数の推移

#### 学生・生徒・園児数の推移

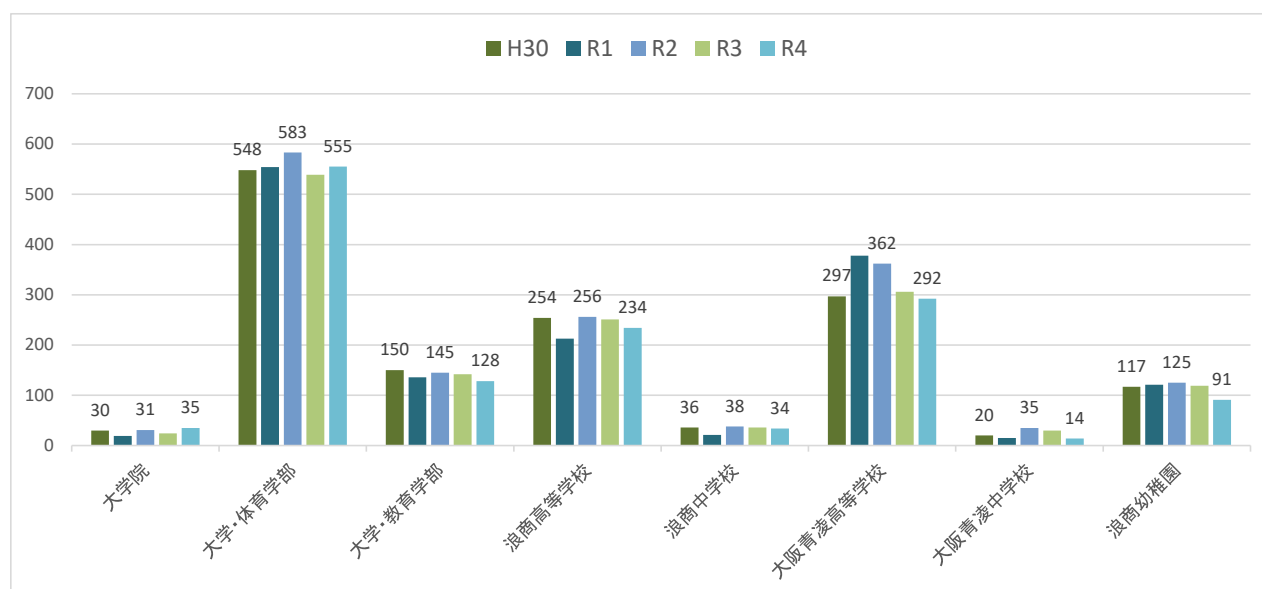
学校名			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
大阪体育大学	大学院	収容定員	66	66	66	66	66
		在学者数	71	66	60	66	78
	体育学部	収容定員	2,000	2,040	2,080	2,080	2,080
		在学者数	2,179	2,202	2,255	2,217	2,219
	教育学部	収容定員	500	500	500	500	500
		在学者数	573	593	602	577	552
浪商高等学校			収容定員	945	945	945	945
			在学者数	712	676	699	719
浪商中学校			収容定員	240	240	240	240
			在学者数	110	95	95	106
大阪青凌高等学校			収容定員	960	960	960	960
			在学者数	795	918	1,012	1,011
大阪青凌中学校			収容定員	240	240	240	240
			在学者数	53	50	73	73
浪商幼稚園			収容定員	360	360	360	360
			在学者数	321	326	356	331
合 計			4,814	4,926	5,152	5,096	5,007

※各年度5月1日現在の人数

#### 入学者・入園者数の推移

学校名			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
大阪体育大学	大学院		30	19	31	24	35
	体育学部		548	554	583	539	555
	教育学部		150	136	145	142	128
浪商高等学校			254	213	256	251	234
浪商中学校			36	21	38	36	34
大阪青凌高等学校			297	378	362	306	292
大阪青凌中学校			20	15	35	30	14
浪商幼稚園			117	121	125	119	91
合 計			1,452	1,457	1,575	1,447	1,383

※各年度5月1日現在の人数



### 3-2. 教職員数の推移

#### 教職員数の推移

			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
法人事務局	職員	本務	20	22	22	23	24
		兼務	5	3	2	2	2
大阪体育大学	教員	本務	101	100	100	98	98
		兼務	112	112	96	102	95
	職員	本務	99	93	106	106	100
		兼務	5	6	7	8	9
浪商高等学校	教員	本務	48	46	47	48	48
		兼務	14	12	14	14	13
	職員	本務	9	10	10	14	14
		兼務	13	10	9	7	7
浪商中学校	教員	本務	11	11	11	11	9
		兼務	7	5	4	3	3
	職員	本務	0	0	0	0	0
		兼務	0	0	0	0	1
大阪青凌高等学校	教員	本務	44	52	55	56	57
		兼務	26	25	26	26	22
	職員	本務	10	10	11	9	8
		兼務	3	2	2	2	2
大阪青凌中学校	教員	本務	7	9	10	9	10
		兼務	1	2	3	2	0
浪商幼稚園	教員	本務	23	24	26	23	21
		兼務	13	13	13	13	18
	職員	本務	1	1	1	1	1
		兼務	7	7	8	8	8
合計	教員	本務	234	242	249	245	243
		兼務	173	169	156	160	151
	職員	本務	139	136	150	153	147
		兼務	33	28	28	27	29

※各年度5月1日現在の人数

